

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 統計は何に似ているか	4
調査から 平成6年度学校基本調査結果速報	6
平成6年7月1日現在茨城県の人口	14
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい パズルへの招待	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



ツククサ（露草）

夏の早朝、全国至る所でみられるツククサは、朝露を浮かべた青紫色がさわやかで、清楚な花です。

朝開いて、午後にはしぼんでしまうはかない花であるためこの名がついており、帽子花、螢草、青花などの別名があります。

また、古代から藍色の染料として使われていたため、衣に色がよく着くという意味の着草が転じ、月草という別名もあります。この染料は、水につけると消えてしまうという、花同様にはかない性質があり、それを利用して現在でも友禪染の下絵描きに使われているそうです。

ツククサは、子どものころ、花から色水を作って遊んだことを思い出す懐しい花ではないでしょうか。

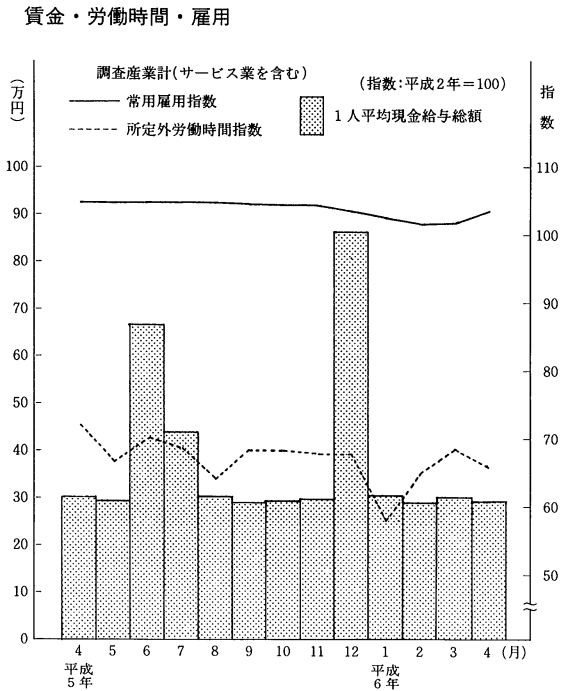
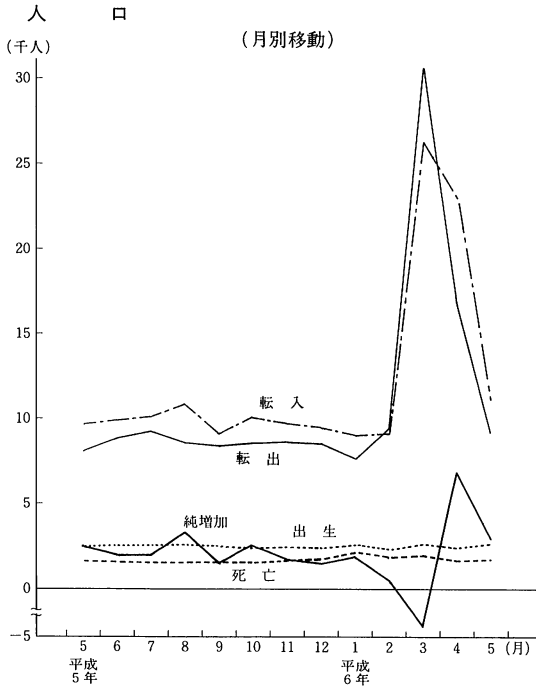
「つき草の移ろひやすく思へかも

わが思ふ人の言も告げ来ぬ」

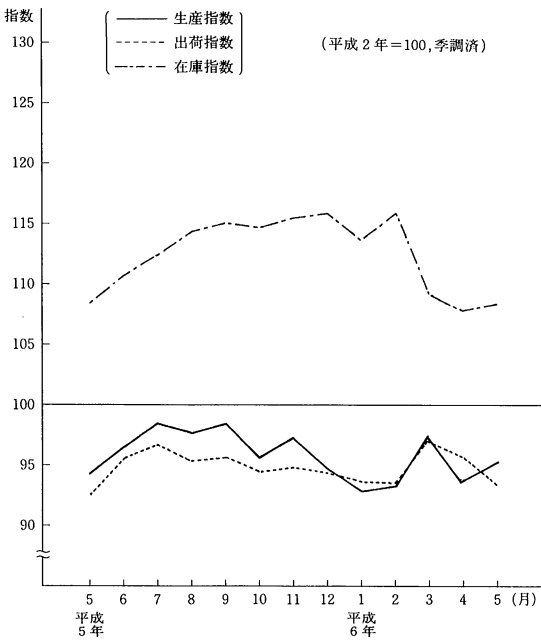
大伴坂上大嬢

● 今月の主な動き

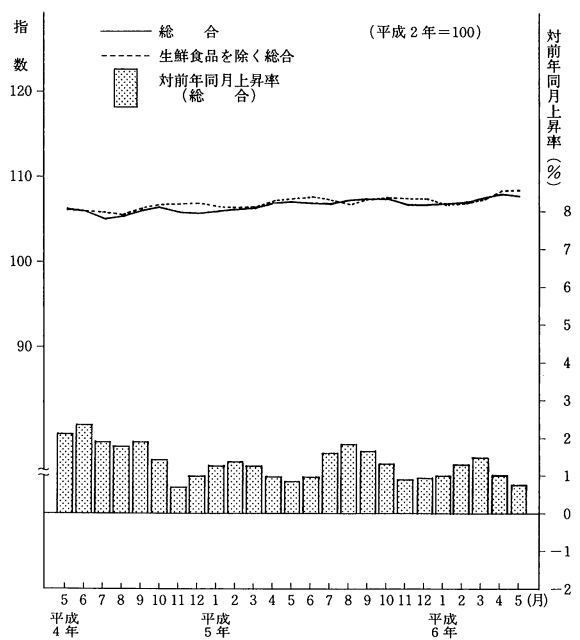
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (6月1日)

本県の人口は、5月中に2,874人増加し、6月1日現在で、2,940,086人(男1,470,058人、女1,470,028人)となった。

内訳は、自然動態で1,066人(出生2,690人、死亡1,624人)増加し、社会動態で1,808人(転入11,027人、転出9,219人)増加した。前年同月と比べると21,965人(0.75%)の増

加である。

市町村別では、増加が16市46町村、減少が4市19町村、増減なしが2町村である。

世帯数についても5月中に、2,001世帯増加し907,268世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で298,768円、対前年同月比1.3%減、このうち、きまって支給する給与は292,159円、対前年同月比1.6%減であった。また、このうち、所定内給与は267,259円、対前年同月比1.1%増であり、超過労働給与は24,900円、対前年同月比8.1%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比1.7%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は、調査産業計で168.3時間、対前年同月比1.7%減であった。このうち、所定内労働時間は155.5時間、対前年同月比1.1%減、所定外労働時間は、12.8時間、対前年同月比8.6%減であった。

3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比1.5%減であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (5月)

本県における平成6年5月の“鉱工業指数”(平成2年=100)は、季節調整済指数で、生産が95.0、出荷が93.0、在庫が108.3で、前月比は、生産が1.6%の上昇、出荷が2.4%の低下、在庫が0.5%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が0.7%の上昇、出荷が0.5%の上昇、在庫が0.2%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、一般機械工業、電気機械工業、非鉄金属工業が上昇し、鉱業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では、鉱業、電気

機械工業、鉄鋼業等が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。出荷では、耐久消費財が上昇し、その他生産財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、その他生産財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (5月)

平成6年5月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で107.6(平成2年=100)となり、前月比0.2%の下落、前年同月比0.8%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着4.7%、衣料4.4%、酒類2.1%、調理食品1.4%

今月の下がった主な項目……野菜・海藻9.9%、魚介類2.7%、飲料2.4%

生鮮食品を除く総合は108.3となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.0%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	107.6	△0.2	0.8	保健医療	103.0	0.0	0.2
食 料	106.3	△1.4	0.5	交通通信	99.5	0.0	△1.0
住 居	114.9	0.3	1.7	教 育	114.0	0.0	3.5
光熱・水道	102.7	0.0	△0.5	教養娯楽	109.2	△0.5	0.4
家具・家事用品	100.2	△0.1	△1.4	諸 雑 費	104.5	0.2	0.7
被服及び履物	116.6	3.4	4.1	生鮮食品を除く総合	108.3	0.2	1.0

統計は何に似ているか

統計の意義や重要性を明確に認識し、さらにはそのことを社会に向けて普及広報するために、統計を何ものかにとえることがしばしば行われてきた。たとえば、統計を水や空気にたとえたり、羅針盤にたとえたり、あるいは又、「統計は明るい暮らしの道しるべ」などの標語も作られたのである。私はこれまでこれらのたとえに接する度にうまい表現だと感心しつつも、やっぱり違うんだなあ、と眩か^{くら}ずにはいられないことが時々あった。たとえというのは、もともと異なる事物について、その共通する点又は類似する点に着目して、照応する部分をクローズアップすることなので、たとえるものとたとえられるものとは、異なる点も多いのは当然である。それを承知の上で、ユーモア感覚が欠如していると非難を受けるかもしれないのを覚悟で、統計とたとえとの相違を数え上げてみたい。

まず、水と空気と統計について。人間の生活と生存にとって無くてはならないものであること、普段はその存在がほとんど意識されていないことなど、たしかに言い得て妙である。しかしながら、空気や水は人間誰でも吸ったり、飲んだり、使用したりしているけれども、統計は誰でもが使っている訳ではないのである。現代社会は非常に沢山の統計なしには機能しえないことは明らかであるが、一般の人間一人ひとりが日常的に統計を用いているかといえば、事実是否というしかないであろう。現に使っていない人に対して、その必要性や重要性を解ってもらうのは並大抵のことではな

い。さらに、水や空気は、常識的に言っても、自然に存在すると考えられるのであるが、統計は、それどころか、国民の多大な報告負担の上に作成されるのである。実は、この点が大きな違いなのであるし、また、この点を横において統計を水や空気にたとえることは、やはりまずいのではないかと思われる。

次に、統計と羅針盤であるが、統計はいつも何かを指し示してはいないのではないかと思われる。もっとも、これは私の目がわるいから「見れども見えぬ」で、情報を分析する力が弱いからでもあるだろうが、少くとも統計数字はいつも大声で語りかけてくる訳ではないし、又、常に私たちをいづれかの方角に向かわせるものでもないように思われる。むしろ、統計は羅針盤よりも謙虚であって、こちらから問いかけないと答えてくれないことが多いのではなかろうか。

統計を何かにたとえることは一休みして、統計そのものを眺めてみたい。統計調査によって作成される統計は、国民(企業、事業所等を含む)が記入した調査票をもとにして作成されるのであるが、調査票の記入ということが、なかなか負担なのである。調査票は、たいてい小さい字で印刷されていて、記入欄がきちんと区分されている。記載要領が付いていても、なぜか書きにくい感じが生じるものである。とにかく、論理的な枠組みとして整理されている調査票を前にして、書き損じも許されないような様式に逐次記入していくのは、心理的にも相当な負担感を伴わざるを得ないもの

である。まして、事業所等の場合には、帳簿や書類を参照しないと正確な記入ができない場合が多く、時間的コストという観点からも重い負担といわざるを得ない。しかし一方、統計作成者の立場からは、すべての調査対象者が協力し、きちんと記入した調査票が提出されてこそ本来の正確な統計ができるのであり、税金のごとく延滞税を課すわけにもいかず、選挙のごとく棄権者がでても止むを得ないというように割り切った態度で事務を処理するわけにいかないところが悩みなのである。つまり、統計調査による統計作成は、すべての調査対象者の理解を得ることが必要不可欠であり、究極的には国民全体の理解を得なければならないものでありながら、個々の国民の側からは、それぞれの統計調査に対して個人的な関心が薄い場合が多いのが実情であり、加えて報告負担の重さから統計調査に対する協力も消極的になる傾向が生ずるのが自然であるという、きわめて困難な状況に置かれているのである。

統計と国民との関係について、もう一つ重要な側面は、統計利用についてである。歴史的に見れば、官庁統計は、行政に必要な情報の提供ということが重要な役割だったであろうが、実際には、企業活動を始めとする様々な社会的諸活動にとって必要な情報を提供してきたことに間違いない。まして、現代社会においては、官民を問わず、また、営利非営利を問わず、さらに、実務と研究とを問わず、統計はなくてはならない情報であることは論をまたないであろう。統計調査の根拠とな

る現行法制度においては、統計調査の実施に関する諸規定が中心で、統計利用は法体系の前面には出ていないように思われる。しかし、真の高度情報社会に向って進みつつある現代社会においては、統計利用の側面、端的には、社会全体からみて必要な統計情報のあり方を中心に据えて、諸々の関連事項を含めた考察と検討が行われる必要があると思われる。

そして、さらに広い視点から、国民の報告負担の問題をも取り込んで、国民各界各層の理解を得られる統計行政のヴィジョンと進路とを明らかにしていくことはできないものだろうか。

広く統計関係者及び統計に感心のある方々の協力のネットワークが、一層大きく一層緊密になることを期待するものである。

(注) この小文は、すべて筆者の個人的見解です。

[統計情報 1994. 7月号から]



平成6年度 学校基本調査結果速報

— 本県の大学等進学率 過去最高の31.1% —

はじめに

この速報は、文部省が昭和23年以降毎年実施している、学校基本調査(指定統計第13号)の平成6年度における本県の集計結果の一部を収録したものです。

集計結果の詳細については、後日「平成6年度茨城の学校統計(学校基本調査結果報告書)」で公表する予定です。

なお、今回ここに登載した数値は、いずれも概数であり、後日文部省で公表する数値が確定数となります。

また、国立の学校については、文部省において直接調査を実施しているため、ここに登載した数値は、公私立の学校についての集計結果となっております。

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査

し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の期日

平成6年5月1日現在

3. 調査の範囲

- 小学校, 中学校, 高等学校, 盲学校・聾学校・養護学校, 幼稚園
- 専修学校, 各種学校
- 就学の猶予又は免除を受けた学齢児童及び生徒

調査結果の概要

I. 学校調査

1. 小学校 (表—1)

- 児童数は12年連続減少

(1) 学校数

学校数は595校(公立594校, 私立1校)で、前年度より1校増加した。

(2) 学級数

学級数は7,600学級で、前年度より119学級

表—1 小学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人, %)

年 度	学 校 数			学 級 数	児 童 数	う ち 第1学年 児 童 数	教 員 数 (本務者)	う ち 女 子 教 員 数	本務教員 1 人 当たりの 児 童 数	本務教員 の うち 女子教員 の 占める 割 合
	計	公 立	私 立							
平成元年度	592	591	1	7 946	240 016	37 515	11 055	6 226	21.7	56.3
平成2年度	592	591	1	7 919	235 269	37 287	11 061	6 338	21.3	57.3
平成3年度	594	593	1	7 918	231 769	36 859	11 132	6 525	20.8	58.6
平成4年度	594	593	1	7 804	227 208	35 322	11 038	6 537	20.6	59.2
平成5年度	594	593	1	7 719	223 327	34 413	10 991	6 615	20.3	60.2
平成6年度	595	594	1	7 600	218 865	33 604	10 945	6 587	20.0	60.2

減少した。

(3) 児童数

児童数は218,865人(男子111,689人, 女子107,176人)で, 前年度より4,462人減少し, 昭和58年度から12年連続の減少となった。

第1学年の児童数(本年度小学校入学者)は33,604人で, 前年度より809人減少した。

(4) 教員数(本務者)

本務教員数は10,945人で, 前年度より46人減少した。

男女別にみると, 男子教員4,358人, 女子教員6,587人で, 女子教員の占める割合は, 60.2%で前年度と同率であった。

本務教員1人当たりの児童数は20.0人で, 前年度より0.3人減少した。

2. 中学校(表一2)

●生徒数は3年連続減少

(1) 学校数

学校数は239校(公立232校, 私立7校)で,

前年度より1校増加した。

(2) 学級数

学級数は3,531学級で, 前年度より81学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は120,698人(男子61,752人, 女子58,946人)で, 前年度より3,439人減少し, 昭和63年度から7年連続の減少となった。

第1学年の生徒数(本年度中学校入学者)は39,174人で, 前年度より433人減少した。

(4) 教員数(本務者)

本務教員数は6,622人で, 前年度より126人減少した。

男女別にみると, 男子教員4,017人, 女子教員2,605人で, 女子教員の占める割合は, 39.3%と前年度より0.5ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は18.2人で, 前年度より0.2人減少した。

表一2 中学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人, %)

年 度	学 校 数			学 級 数	生 徒 数	う ち 第1学年 生 徒 数	教 員 数 (本務者)		本務教員 1 人 当たりの 生 徒 数	本務教員 の うち 女子教員 の 占める 割 合
	計	公 立	私 立				う ち 女 子 教 員 数			
平成元年度	235	228	7	3 694	138 249	43 985	6 649	2 361	20.8	35.5
平成2年度	234	227	7	3 707	133 572	43 714	6 665	2 410	20.0	36.2
平成3年度	236	229	7	3 762	130 700	42 519	6 882	2 616	19.0	38.0
平成4年度	238	231	7	3 712	128 382	41 681	6 835	2 649	18.8	38.8
平成5年度	238	231	7	3 612	124 137	39 607	6 748	2 621	18.4	38.8
平成6年度	239	232	7	3 531	120 698	39 174	6 622	2 605	18.2	39.3

■ 調査から

3. 高等学校 (表—3)

● 生徒数は4年連続減少

(1) 学校数

学校数は131校(公立111校, 私立20校)で、前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は121,515人(男子60,842人, 女子60,673人)で、前年度より2,734人減少し、平成3年度から4年連続の減少となった。

生徒数を公立・私立別にみると、公立89,596人, 私立31,919人で、私立校の生徒の占める割合は26.3%と前年度より1.3ポイント上昇した。

本科の生徒数を全日制・定時制別にみる

と、全日制119,824人, 定時制1,591人で、定時制の生徒の占める割合は1.3%となっている。

(3) 入学者数(本科)

本科の入学者数は40,011人で、前年度より1,628人減少した。

(4) 教員数(本務者)

本務教員数は6,906人で、前年度より21人増加した。

男女別にみると、男子教員5,191人, 女子教員1,715人で、女子教員の占める割合は、24.8%と前年度より0.5ポイント上昇した。

本務教員1人当たりの生徒数は17.6人で、前年度より0.4人減少した。

表—3 高等学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人, %)

年 度	学 校 数		生 徒 数	うち 私 立 生 徒 数	入学者数 (本 科)	教 員 数 (本務者)	うち 女 子 教 員 数	私立生徒 の占める 割 合	本務教員 1 人 当たりの 生 徒 数	本務教員 の うち 女子教員 の占める 割 合	
	計	公 立									私 立
平成元年度	131	111	20	135 787	30 977	46 879	6 712	1 492	22.8	20.2	22.2
平成2年度	131	111	20	137 069	31 404	46 278	6 769	1 530	22.9	20.2	22.6
平成3年度	131	111	20	133 183	30 560	42 947	6 808	1 580	22.9	19.6	23.2
平成4年度	131	111	20	128 548	30 397	42 037	6 895	1 645	22.6	18.6	23.9
平成5年度	131	111	20	124 249	31 075	41 639	6 885	1 674	25.0	18.0	24.3
平成6年度	131	111	20	121 515	31 919	40 011	6 906	1 715	26.3	17.6	24.8

4. 盲・聾・養護学校 (表—4)

(1) 学校数

学校数は盲学校1校, 聾学校2校, 養護学校17校で、前年度と同数である。

(2) 在学者数

在学者数は盲学校88人, 聾学校186人, 養護学校1,990人で、前年度より盲学校が3人減少, 養護学校が11人減少した。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は盲学校69人、聾学校104人、
養護学校991人で、前年度より盲学校が2人

減少、聾学校が3人増加、養護学校が39人増加した。

表一4 盲・聾・養護学校の学校数等の推移

(単位:校,人)

年 度	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学 校 数	在 学 者 数	教 (本 務 者) 員 数	学 校 数	在 学 者 数	教 (本 務 者) 員 数	学 校 数	在 学 者 数	教 (本 務 者) 員 数
平成元年度	1	112	52	2	194	86	17	2 021	736
平成2年度	1	103	52	2	188	85	17	1 994	742
平成3年度	1	101	55	2	188	90	17	2 008	775
平成4年度	1	94	64	2	185	94	17	2 026	840
平成5年度	1	91	71	2	186	101	17	2 001	952
平成6年度	1	88	69	2	186	104	17	1 990	991

5. 幼稚園 (表一5)

●園児数は5年連続減少

(1) 園 数

園数は440園(公立238園,私立202園)で、
前年度より4園減少した。

(2) 在園者数

在園者数は47,485人(男子24,313人,
女子23,172人)で、前年度より1,468人減
少し、平成2年度から5年連続の減少とな
った。

公立・私立別にみると、公立15,431人、

私立32,054人で、私立幼稚園の園児の占める
割合は67.5%と前年度より0.6ポイント低下
した。

本年度の小学校第1学年児童数に対する本
年3月の幼稚園修了者の比率(就園率)は70.5
%で、前年度より0.9ポイント低下した。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は2,609人で、前年度より17人
増加した。

本務教員1人当たりの園児数は18.2人で、
前年度より0.7人減少した。

■ 調査から

表一五 幼稚園の園数等の推移

(単位：園，人，%)

年 度	園 数			在 園 者 数		私立幼稚園の園児の占める割合	修了者数	就 園 率	教 員 数 (本務者)	本務教員1人当たり園児数
	計	公 立	私 立	計	うち私立幼稚園の在園者数					
平成元年度	448	245	203	51 605	33 729	65.4	27 196	72.5	2 527	20.4
平成2年度	448	245	203	51 107	33 926	66.4	26 916	72.2	2 549	20.0
平成3年度	445	243	202	50 423	33 992	67.4	26 317	71.4	2 565	19.7
平成4年度	443	242	201	49 901	33 944	68.0	25 177	71.3	2 608	19.1
平成5年度	444	242	202	48 953	33 361	68.1	24 570	71.4	2 592	18.9
平成6年度	440	238	202	47 485	32 054	67.5	23 705	70.5	2 609	18.2

6. 専修学校 (表一六)

● 学校数は5年連続増加

(1) 学 校 数

学校数は66校(公立1校，私立65校)で，前年度より3校増加し，平成2年度から5年連続の増加となった。

(2) 生 徒 数

生徒数は10,241人(男子4,662人，女子5,579

人)で，前年度より143人減少した。

生徒数を課程別にみると，高等課程1,268人，専門課程8,443人，一般課程530人となっている。

(3) 教 員 数 (本務者)

本務教員数は638人で，前年度より39人増加した。

表一六 専修学校の学校数等の推移

(単位：校，人)

年 度	学 校 数			生 徒 数				教 員 数 (本務者)
	計	公 立	私 立	計	高等課程	専門課程	一般課程	
平成元年度	57	—	57	7 912	1 237	6 167	508	523
平成2年度	59	1	58	8 852	1 366	6 849	637	548
平成3年度	61	1	60	9 570	1 642	7 380	548	582
平成4年度	62	1	61	10 104	1 565	8 035	504	610
平成5年度	63	1	62	10 384	1 395	8 420	569	599
平成6年度	66	1	65	10 241	1 268	8 443	530	638

※ 専修学校……経理専門学校・調理師学校・看護専門学校等(学校教育法82条の2)

7. 各種学校 (表一7)

●学校数は5年連続減少

(1) 学校数

学校数は58校(公立2校, 私立56校)で, 前年度より4校減少し, 平成2年度から5年連続の減少となった。

(2) 生徒数

生徒数は3,909人(男子1,628人, 女子2,281人)で, 前年度より505人減少した。

(3) 教員数(本務者)

本務教員数は202人で, 前年度より46人減少した。

表一7 各種学校の学校数等の推移

(単位: 校, 人)

年 度	学 校 数			生 徒 数	教 員 数 (本 務 者)
	計	公 立	私 立		
平成元年度	76	2	74	5 407	265
平成2年度	71	2	69	4 862	251
平成3年度	65	2	63	4 853	246
平成4年度	63	2	61	4 659	249
平成5年度	62	2	60	4 414	248
平成6年度	58	2	56	3 909	202

※ 各種学校……予備校・和洋裁学校・准看護学院等(学校教育法83条)

II. 卒業後の状況調査

1. 中学校 (表一8)

●女子の進学率は過去最高

(1) 卒業者

平成6年3月の中学校卒業生数は42,760人(男子21,796人, 女子20,964人)で, 前年より1,287人減少した。

卒業者を進路別にみると, 「高等学校等進学者」40,932人(95.7%), 「専修学校(高等課程)進学者」260人(0.6%), 「専修学校(一般課程)等入学者」346人(0.8%), 「就職者」(就職進学者を除く)724人(1.7%), 「無業者」494人(1.2%), 「死亡・不詳」4人となっている。

(2) 高等学校等進学者

高等学校等進学者は40,932人で, 前年より1,241人減少した。

高等学校等進学率は95.7%で, 前年と同率であった。

進学率を男女別にみると, 男子は94.5%で前年より0.3ポイント下回ったが, 女子は97.0%で, 前年より0.2ポイント上回って過去最高となった。

(3) 就職者

就職者724人に, 就職進学者97人を加えた就職者総数は821人で, 前年より149人減少した。

就職率は1.9%で, 前年を0.3ポイント下回り, 過去最低となった。

■ 調査から

就職先を県内・県外別にみると、県内693人、県外128人で、県外就職者の占める割合

は15.6%となり、前年より0.8ポイント低下した。

表一八 進路別卒業生数（中学校）

（単位：人，％）

年度	卒業生数	A. 高等学校 等進学者	B. 専修学校 (高等課程) 進学者	C. 専修学校 (一般課程) 等入学者	就職者	無業者	死亡 ・ 不詳	A, B, C のうち 就職して いる者 (再掲)	進学率	就職率
元	49 265	46 286	…	868	1 478	628	5	288	94.0	3.6
2	48 690	46 124	246	525	1 368	420	7	339	94.7	3.5
3	45 766	43 349	229	518	1 226	442	2	241	94.7	3.2
4	44 268	42 219	205	368	1 012	463	1	154	95.4	2.6
5	44 047	42 173	226	334	828	484	2	142	95.7	2.2
6	42 760	40 932	260	346	724	494	4	97	95.7	1.9

(注) 1. 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科・別科、高等専門学校及び盲・聾・養護学校高等部の本科・別科へ進学した者をいう。
2. 「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」には、進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。

2. 高等学校（表一九）

● 進学率は男女ともに過去最高

(1) 卒業生

平成6年3月の高等学校卒業生数は40,680人(男子19,927人、女子20,753人)で、前年より2,960人減少した。

卒業生を進路別にみると、「大学等進学者」12,649人(31.1%)、「専修学校(専門課程)進学者」7,724人(19.0%)、「専修学校(一般課程)等入学者」5,997人(14.7%)、「就職者」(就職進学者を除く)12,190人(30.0%)、「無業者」

2,114人(5.2%)、「死亡・不詳」6人となっている。

(2) 大学等進学者

大学等進学者は12,649人で、前年より457人増加した。

大学等進学率は31.1%で、前年を3.2ポイント上回り、初めて30%台を超えて過去最高となった。

進学率を男女別にみると、男子が22.2%で、前年を2.2ポイント上回り、女子が39.7%で、前年を4.0ポイント上回って、男女とも過去

最高となった。

(3) 就 職 者

就職者12,190人に、就職進学者244人を加えた、就職者総数は12,434人で、前年より2,250人減少した。

就職率は30.6%で、前年を3.0ポイント下回り、過去最低となった。

就職先を産業別にみると、製造業4,816人(38.7%)が最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店2,345人(18.9%)、サービス業2,857

人(23.0%)等となっている。

就職者を職業別にみると、技能工・採掘・製造・建設作業者及び労務作業者5,149人(41.4%)が最も多く、次いで事務従事者2,344人(18.9%)、販売従事者1,785人(14.4%)等となっている。

就職先を県内・県外別にみると、県内10,413人、県外2,021人で、県外就職者の占める割合は16.3%となり、前年より3.4ポイント低下した。

表一〇 進路別卒業者数（高等学校）

(単位：人、%)

年 度	卒業者数	A. 大 学 等 進 学 者	B. 専修学校 (専門課程) 進 学 者	C. 専修学校 (一般課程) 等 入 学 者	就 職 者	無 業 者	死 亡 ・ 不 詳	A, B, C の うち 就 職 して い る 者 (再 掲)	進 学 率	就 職 率
元	40 590	9 610	…	12 336	16 672	1 958	14	224	23.7	41.6
2	42 126	10 272	7 170	6 243	16 877	1 559	5	265	24.4	40.7
3	43 905	11 352	7 660	6 425	16 699	1 764	5	221	25.9	38.5
4	44 020	11 704	8 434	6 194	16 063	1 623	2	235	26.6	37.0
5	43 640	12 192	8 497	6 373	14 465	2 078	35	219	27.9	33.6
6	40 680	12 649	7 724	5 997	12 190	2 114	6	244	31.1	30.6

- (注) 1. 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校専攻科、並びに盲・聾・養護学校高等部の専攻科に進学した者をいう。
2. 「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」には、進学又は入学して就職している者(就職進学者)を含む。

(統計課・人口労働グループ)

平成6年7月1日現在 茨城県の人口

— 人口の高齢化更に進む —

これは、茨城県常住人口調査結果のうち、平成6年7月1日現在の地域別及び市町村別人口を、年齢及び男女別に推計し取りまとめたものである。

1. 年齢3区分別人口（表一1）

平成6年7月1日現在の総人口2,941,805人を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）が519,297人、生産年齢人口（15～64歳）が2,020,036人、老年人口（65歳以上）が398,863人となり、総人口に占める割合は、それぞれ17.7%、68.7%、13.6%となった。

(1) 年少人口（0～14歳）

年少人口は戦後一貫して県人口に占める割合が低下しており、平成6年7月1日現在では、前年同期と比較すると0.4ポイント低下し、数で9,878人減少している。

(2) 生産年齢人口（15～64歳）

生産年齢人口割合は、ここ数年横ばい状態で推移しているが、平成6年7月1日現在では、前年同期と比較すると0.1ポイント上昇

し、数で15,494人増加している。

(3) 老年人口（65歳以上）

老年人口は数、割合とも戦後一貫して上昇を続けているが、平成6年7月1日現在では、前年同期と比較して0.5ポイント上昇し、数では16,161人増加している。

2. 5地域別人口（表一2）

平成6年7月1日現在の年齢3区分別人口割合を県内5地域別にみると、年少人口割合は、鹿行地域18.8%を最高に以下、県西地域17.9%、県南地域17.5%、県央地域17.5%、県北地域17.2%の順となっている。

生産年齢人口割合は、県南地域の70.4%を最高に以下、県北地域68.0%、県央及び県西地域67.8%、鹿行地域67.6%の順となっている。

老年人口割合は、県北地域が14.7%と最も高く、以下、県央地域14.3%、県西地域14.3%、鹿行地域13.5%、県南地域11.9%の順となっている。

（統計課・人口労働グループ）

表一1 年齢3区分別人口の推移（平成5年、6年） — 茨城県 —

（単位：人、%、ポイント）

人 口	平 6 . 7 . 1 現 在		平 5 . 7 . 1 現 在		増 加	
	実 数 (A)	割 合 (C)	実 数 (B)	割 合 (D)	(A) - (B)	(C) - (D)
総 数	2 941 805	100.0	2 920 054	100.0	21 751	—
年 少 人 口	519 297	17.7	529 175	18.1	△ 9 878	△ 0.4
生 産 年 齢 人 口	2 020 036	68.7	2 004 542	68.6	15 494	0.1
老 年 人 口	398 863	13.6	382 702	13.1	16 161	0.5

(注) 1. 総数には年齢不詳を含む。
2. 割合は小数点第2位を四捨五入。

表—2 年齢3区分別人口及び指数（平成6年7月1日現在）

（単位：人，％，ポイント，歳）

県・地域	総数	0 ～ 14 歳（年少人口）				15 ～ 64 歳（生産年齢人口）			
		計 (A)	割合	男	女	計 (B)	割合	男	女
茨城県	2 941 805	519 297	17.7	266 129	253 168	2 020 036	68.7	1 037 703	982 333
市部	1 607 418	278 900	17.4	143 015	135 885	1 122 071	69.8	575 251	546 820
郡部	1 334 387	240 397	18.0	123 114	117 283	897 965	67.3	462 452	435 513
県北地域	666 499	114 840	17.2	58 664	56 176	453 137	68.0	233 055	220 082
県央地域	490 953	86 087	17.5	44 126	41 961	333 108	67.8	167 348	165 760
鹿行地域	268 206	50 303	18.8	25 823	24 480	181 392	67.6	94 654	86 738
県南地域	936 078	164 099	17.5	84 176	79 923	659 204	70.4	339 485	319 719
県西地域	580 069	103 968	17.9	53 340	50 628	393 195	67.8	203 161	190 034

県・地域	65 歳以上（老年人口）				年少人口指数 (A/B)	老年人口指数 (C/B)	従属人口指数 (A+C)/B	老年化指数 (C/A)	平均年齢	
	計 (C)	割合	男	女					男	女
茨城県	398 863	13.6	164 689	234 174	25.7	19.7	45.5	76.8	37.3	39.5
市部	203 386	12.7	84 233	119 153	24.9	18.1	43.0	72.9	36.9	39.1
郡部	195 477	14.6	80 456	115 021	26.8	21.8	48.5	81.3	37.8	40.0
県北地域	97 974	14.7	40 755	57 219	25.3	21.6	47.0	85.3	38.0	40.4
県央地域	70 397	14.3	29 048	41 349	25.8	21.1	47.0	81.8	37.6	40.0
鹿行地域	36 134	13.5	14 798	21 336	27.7	19.9	47.7	71.8	37.2	39.3
県南地域	111 622	11.9	46 042	65 580	24.9	16.9	41.8	68.0	36.6	38.6
県西地域	82 736	14.3	34 046	48 690	26.4	21.0	47.5	79.6	37.4	39.7

(注) 1. 総数には年齢不詳を含む。

2. 県内5地域に含まれる市郡(町村)は次のとおり。

県北地域：日立市・那珂湊市・常陸太田市・勝田市・高萩市・北茨城市・那珂郡・久慈郡・多賀郡

県央地域：水戸市・笠間市・東茨城郡・西茨城郡

鹿行地域：鹿島郡・行方郡

県南地域：土浦市・石岡市・竜ヶ崎市・取手市・牛久市・つくば市・稲敷郡・新治郡・筑波郡・北相馬郡

県西地域：古河市・下館市・結城市・下妻市・水海道市・岩井市・真壁郡・結城郡・猿島郡

■ 調査から

〔付表〕 年齢3区分別人口割合の高い(低い)市町村

〈年少人口割合〉

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	守谷町	21.9	水府村	14.3
2	三和町	21.3	美和村	15.2
3	神栖町	20.1	山方町	15.4
4	鹿島町	19.4	出島村	15.4
5	瓜連町	19.3	緒川村	15.7

(注) 県平均は17.7%

〈生産年齢人口割合〉

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	取手市	74.9	里美村	57.3
2	荃崎町	73.6	緒川村	57.7
3	牛久市	73.3	水府村	57.9
4	利根町	72.7	七会村	58.6
5	勝田市	72.2	金砂郷町	58.6

(注) 県平均は68.7%

〈老年人口割合〉

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	水府村	27.8	守谷町	8.5
2	緒川村	26.6	神栖町	8.7
3	里美村	25.9	鹿島町	8.9
4	美和村	25.9	勝田市	8.9
5	山方町	25.5	取手市	9.1

(注) 県平均は13.6%

〔付表〕 男女、年齢(各歳)別人口 (平成6年7月1日現在) —茨城県—

(単位:人)

年 齢	総 数	男	女	年 齢	総 数	男	女
総 数	2 941 805	1 470 946	1 470 859	35 ~ 39	198 411	101 818	96 593
0 ~ 14	519 297	266 129	253 168	35	38 160	19 658	18 502
15 ~ 64	2 020 036	1 037 703	982 333	36	37 044	19 069	17 975
65 ~	398 863	164 689	234 174	37	38 923	19 931	18 992
0~14(%)	17.7	18.1	17.2	38	41 352	21 139	20 213
15~64(%)	68.7	70.5	66.8	39	42 932	22 021	20 911
65~ (%)	13.6	11.2	15.9	40 ~ 44	243 539	124 394	119 145
0 ~ 4	149 049	76 944	72 105	40	42 595	21 698	20 897
0	29 103	15 017	14 086	41	46 429	23 856	22 573
1	29 510	15 217	14 293	42	48 958	24 908	24 050
2	30 133	15 470	14 663	43	51 580	26 324	25 256
3	29 662	15 438	14 224	44	53 977	27 608	26 369
4	30 641	15 802	14 839	45 ~ 49	231 244	118 957	112 287
5 ~ 9	172 728	88 396	84 332	45	54 578	28 085	26 493
5	32 392	16 510	15 882	46	56 723	28 691	28 032
6	32 635	16 744	15 891	47	50 469	26 113	24 356
7	34 543	17 846	16 697	48	32 215	16 733	15 482
8	35 650	18 224	17 426	49	37 259	19 335	17 924
9	37 508	19 072	18 436	50 ~ 54	207 901	108 303	99 598
10 ~ 14	197 520	100 789	96 731	50	44 650	22 959	22 691
10	38 262	19 382	18 880	51	42 709	22 061	20 648
11	38 915	19 998	18 917	52	42 447	22 418	20 029
12	38 964	19 915	19 049	53	40 906	21 439	19 467
13	39 906	20 459	19 447	54	37 189	19 426	17 763
14	41 473	21 035	20 438	55 ~ 59	171 059	88 272	82 787
15 ~ 19	222 566	114 295	108 271	55	31 897	16 565	15 332
15	42 151	21 560	20 591	56	36 290	18 966	17 324
16	44 162	22 720	21 442	57	34 601	17 917	16 684
17	44 408	22 676	21 732	58	35 263	18 158	17 105
18	44 978	23 187	21 791	59	33 008	16 666	16 342
19	46 867	24 152	22 715	60 ~ 64	157 276	77 640	79 636
20 ~ 24	219 566	112 960	106 606	60	31 455	15 806	15 649
20	47 214	24 216	22 998	61	32 164	16 008	16 156
21	47 536	24 588	22 948	62	31 738	15 674	16 064
22	43 432	22 275	21 157	63	31 987	15 551	16 436
23	41 396	21 354	20 042	64	29 932	14 601	15 331
24	39 988	20 527	19 461	65 ~ 69	141 833	66 923	74 910
25 ~ 29	188 822	98 427	90 395	65	30 051	14 599	15 452
25	39 753	20 596	19 157	66	28 738	13 776	14 962
26	39 962	20 794	19 168	67	29 064	13 558	15 506
27	37 581	19 715	17 866	68	28 278	13 200	15 078
28	33 481	17 406	16 075	69	25 702	11 790	13 912
29	38 045	19 916	18 129	70 ~ 74	102 085	40 359	61 726
30 ~ 34	179 652	92 637	87 015	75 ~ 79	73 780	28 896	44 884
30	36 142	18 841	17 301	80 ~ 84	50 939	18 790	32 149
31	36 266	18 789	17 477	85 ~ 89	22 400	7 591	14 809
32	34 869	18 022	16 847	90 ~ 94	6 566	1 832	4 734
33	35 744	18 266	17 478	95 ~ 99	1 169	284	885
34	36 631	18 719	17 912	100~	91	14	77
				年齢不詳	3 609	2 425	1 184

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	平 2年=100
平成3年	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	103.3
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	100.5
5	894 495	2 926 752	7.64	112 278	67 164	1 721	2 449 713	66 854	96.6
5.5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	94.3
6	889 794	2 918 121	0.66	109 698	64 350	145	222 142	5 695	96.5
7	891 127	2 920 054	0.67	109 642	65 331	139	177 547	6 291	98.6
8	892 250	2 921 999	1.11	109 113	65 147	158	227 149	4 709	97.8
9	893 641	2 925 239	0.52	110 642	66 223	141	189 553	4 570	98.4
10	894 495	2 926 752	0.83	108 863	66 038	122	176 243	5 555	95.8
11	896 121	2 929 188	0.61	109 091	65 942	155	204 559	5 134	97.4
12	897 374	2 930 980	0.49	112 278	67 164	147	207 294	7 540	94.9
6.1	898 115	2 932 403	0.63	110 988	66 707	142	211 485	5 837	92.9
2	899 186	2 934 240	0.10	111 053	66 726	135	164 106	4 926	93.2
3	899 126	2 934 536	△1.38	112 822	67 804	148	188 486	4 821	97.1
4	898 061	2 930 488	2.29	112 112	67 170	119	189 343	5 938	r 93.4
5	905 267	2 937 212	...	112 353	66 397	154	205 233	4 795	p 95.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	平 2年=100	
平成3年	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
5	124 764	2.50	416 259	4 085 416	4 775 809	327 866	32 623 821	89 603	91.2
5.4	124 533	△0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	124 501	1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
6	124 637	0.26	361 162	4 054 770	4 661 762	27 173	2 824 114	6 849	92.0
7	124 670	△0.87	354 400	4 062 606	4 697 183	28 353	2 570 708	9 449	91.8
8	124 561	0.93	345 183	4 027 891	4 670 899	29 459	2 776 965	5 908	90.7
9	124 677	0.70	341 807	4 075 822	4 716 241	26 725	2 796 877	6 152	92.7
10	124 764	0.15	348 712	4 008 125	4 683 269	23 634	2 505 338	7 406	87.6
11	124 783	0.29	349 011	4 023 209	4 686 099	29 183	2 560 100	7 186	89.5
12	124 819	△1.08	416 259	4 085 416	4 775 809	29 067	2 831 653	11 721	87.8
6.1	124 684	r 1.14	360 289	3 999 273	4 714 342	26 698	2 646 815	6 907	88.7
2	r 124 826	r △0.47	367 557	4 026 740	4 712 365	24 592	2 368 987	5 840	88.6
3	r 124 768	p 0.38	364 611	4 191 033	4 748 158	28 185	2 972 282	7 471	97.7
4	p 124 820	...	378 688	4 150 971	4 697 522	23 006	2 455 121	6 916	90.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100		倍	平2年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	平成3年
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235	4
389 149	109.3	104.4	0.85	106.2	383 472	※10 995 869	976 781	6 400	5
294 652	82.8	104.9	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5. 5
665 320	186.9	105.2	0.80	106.2	415 915	991 847	112 702	744	6
438 902	123.3	105.0	0.80	106.2	404 174	949 051	95 426	658	7
304 734	85.6	104.9	0.77	106.6	359 687	872 904	94 542	595	8
291 488	81.9	104.5	0.78	106.7	365 091	929 836	94 632	612	9
293 630	82.5	104.4	0.74	107.1	321 239	916 883	82 285	516	10
298 192	83.8	104.3	0.72	106.1	332 590	923 236	69 703	451	11
862 068	242.2	103.8	0.70	106.2	537 638	912 519	74 864	481	12
306 441	86.1	102.7	0.69	105.9	345 542	829 776	74 121	451	6. 1
292 481	82.2	102.3	0.69	106.2	331 204	904 300	76 451	497	2
317 798	89.3	102.1	0.70	106.6	395.806	921 380	90 507	596	3
298.768	83.9	103.8	0.63	107.1	446.447	914 172	75 986	533	4
295.867	83.1	103.9	0.60	107.3	...	923 602	91 220	598	5
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
円	平2年=100		季調済	平2年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※251 471	471 796	252 260	平成3年
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※246 822	460 453	246 601	4
395 126	106.0	106.7	0.71	106.4	355 276	※241 716	413 915	230 654	5
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	5. 4
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5
567 677	153.2	107.6	0.74	106.4	329 825	21 283	38 513	21 467	6
516 919	139.5	107.5	0.72	106.7	374 279	21 262	37 238	21 380	7
336 080	90.7	107.2	0.70	107.0	346 500	19 717	37 430	21 185	8
298 556	80.6	107.1	0.69	107.1	325 222	20 713	36 609	20 616	9
298 921	80.7	106.9	0.67	107.0	333 528	20 533	36 916	20 606	10
316 954	85.6	106.8	0.65	106.4	330 195	20 026	32 159	18 644	11
854 088	230.5	106.6	0.65	106.5	474 156	19 689	32 886	18 244	12
323 114	87.2	106.1	0.67	106.6	344 140	18 927	27 690	15 276	6. 1
297 840	80.4	105.6	0.65	106.6	316 088	19 013	29 068	16 510	2
326 268	88.1	105.1	0.66	107.1	371 303	20 569	33 480	18 437	3
308 591	83.4	107.4	0.66	107.3	362 420	19 683	37 483	21 013	4
労 働 省				総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
5.10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	22 204	28 843	20 465	145 094	131 268
5.6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866
8.1	892 250	2 921 999	1 460 521	1 461 478	1 945	2 507	1 512	10 206	9 256
9.1	893 641	2 925 239	1 462 258	1 462 981	3 240	2 536	1 558	10 851	8 589
10.1	894 495	2 926 752	1 463 104	1 463 648	1 513	2 374	1 532	9 035	8 364
11.1	896 121	2 929 188	1 464 387	1 464 801	2 436	2 320	1 510	10 036	8 410
12.1	897 374	2 930 980	1 465 225	1 465 755	1 792	2 390	1 706	9 741	8 633
6.1.1	898 115	2 932 403	1 465 818	1 466 585	1 423	2 227	1 759	9 329	8 374
2.1	899 186	2 934 240	1 466 627	1 467 613	1 837	2 513	2 076	9 005	7 605
3.1	899 126	2 934 536	1 466 723	1 467 813	296	2 236	1 732	9 172	9 380
4.1	898 061	2 930 488	1 464 346	1 466 142	△4 048	2 549	1 949	25 933	30 581
5.1	905 267	2 937 212	1 468 575	1 468 637	6 724	2 237	1 584	22 909	16 838
6.1	907 268	2 940 086	1 470 058	1 470 028	2 874	2 690	1 624	11 027	9 219

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 940 086	2 874	907 268	下妻市	33 731	35 733	97	10 380
市部	1 552 160	1 606 309	1 599	530 053	水海道市	42 340	43 116	56	12 021
郡部	1 293 222	1 333 777	1 275	377 215	常陸太田市	37 624	39 511	△ 7	11 680
水戸市	234 968	246 670	202	90 544	勝田市	109 825	114 069	143	38 743
日立市	202 141	201 360	80	71 838	高萩市	35 320	35 309	△ 39	11 262
土浦市	127 471	131 531	130	45 073	北茨城市	51 093	51 874	12	15 790
古河市	58 231	59 058	67	18 873	笠間市	30 811	30 351	△ 1	8 798
石岡市	50 618	52 475	57	16 507	取手市	81 665	84 635	58	27 888
下館市	66 028	66 534	16	20 101	岩井市	43 102	44 091	49	11 764
結城市	53 288	53 764	△ 5	15 015	牛久市	60 693	65 429	107	20 172
龍ヶ崎市	57 238	65 429	210	20 493	つくば市	143 396	153 169	348	53 450
那珂湊市	32 577	32 201	19	9 661					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年6月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成6年6月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 835	97	38 441	稲敷郡	138 137	149 936	213	42 962
茨城町	35 651	36 026	△ 14	9 577	江戸崎町	14 638	19 133	80	5 759
小川町	18 483	19 336	38	5 082	美浦村	14 348	16 951	63	5 257
美野里町	21 751	23 126	33	6 568	阿見町	42 192	44 575	66	14 081
内原町	14 931	14 997	36	3 930	莩崎町	25 070	26 123	10	7 520
常北町	11 322	12 224	21	3 505	新利根村	9 177	10 240	3	2 652
桂村	6 688	6 841	3	1 944	河内村	11 201	11 582	△ 10	2 881
御前山村	4 965	4 820	△ 9	1 369	桜川村	8 060	7 888	△ 10	1 822
大洗町	20 745	20 465	△ 11	6 466	東村	13 451	13 444	11	2 990
西茨城郡	72 891	75 905	104	21 181	新治郡	89 978	93 579	51	25 257
友部町	30 965	33 437	80	9 926	出島村	18 674	19 064	5	4 836
岩間町	16 006	16 522	0	4 636	玉里村	7 966	8 526	25	2 377
七会村	2 711	2 655	△ 3	655	八郷町	29 417	30 517	△ 4	7 227
岩瀬町	23 209	23 291	27	5 964	千代田町	24 339	25 816	20	8 312
那珂郡	127 340	131 070	128	39 919	新治村	9 582	9 656	5	2 505
東海村	31 557	32 460	53	10 675	筑波郡	38 537	40 200	34	10 924
那珂町	42 561	44 543	56	13 180	伊奈町	26 604	26 642	46	7 417
瓜連町	8 517	9 254	△ 1	2 492	谷和原村	11 933	13 558	△ 12	3 507
大宮町	25 537	26 275	10	8 142	真壁郡	80 448	80 705	69	20 532
山方町	8 780	8 618	10	2 633	関城町	16 377	16 391	20	4 097
美和村	5 283	5 003	△ 6	1 370	明野町	18 183	18 259	28	4 866
緒川村	5 105	4 917	6	1 427	真壁町	20 833	20 790	10	5 302
久慈郡	49 201	47 688	△ 16	13 778	大和村	7 838	7 811	△ 4	1 878
金砂郷町	10 424	10 520	3	2 929	協和町	17 217	17 454	15	4 389
水府村	7 031	6 729	0	1 969	結城郡	55 328	57 280	53	14 562
里美村	4 679	4 571	△ 5	1 295	八千代町	24 351	24 878	△ 5	5 828
大子町	27 067	25 868	△ 14	7 585	千代川村	8 973	9 336	11	2 352
多賀郡	12 928	13 178	9	3 881	石下町	22 004	23 066	47	6 382
十王町	12 928	13 178	9	3 881	猿島郡	132 995	139 524	142	38 556
鹿島郡	186 811	193 352	235	58 646	総和町	44 844	46 822	7	14 282
旭村	11 270	11 392	5	2 630	五霞村	9 468	10 319	△ 3	2 750
銚田町	28 370	28 435	△ 3	7 364	三和町	36 164	39 383	97	10 659
大洋村	10 483	10 955	17	2 945	猿島町	15 597	15 433	9	3 423
大野村	13 865	14 777	19	4 146	境町	26 922	27 567	32	7 442
鹿島町	45 227	45 954	38	15 368	北相馬郡	89 682	98 901	139	28 738
神栖町	40 351	43 507	106	14 777	守谷町	36 427	44 478	119	13 439
波崎町	37 245	38 332	53	11 416	藤代町	32 744	33 845	1	9 740
行方郡	73 853	74 624	17	19 838	利根町	20 511	20 578	19	5 559
麻生町	17 774	17 305	2	4 128					
牛堀町	6 418	6 263	△ 9	1 630					
潮来町	24 445	25 869	40	7 833					
北浦村	11 107	10 881	△ 8	2 545					
玉造町	14 109	14 306	△ 8	3 702					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
5	109.3	108.7	111.6	110.6	106.4	110.1	98.5	103.3	109.5
5.4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4
5	82.8	83.3	83.4	85.4	78.3	82.6	77.1	74.9	80.6
6	186.9	182.0	171.8	185.9	219.2	159.8	139.0	248.7	197.2
7	123.3	132.8	118.6	137.1	102.1	150.2	134.1	78.2	97.7
8	85.6	85.3	106.2	86.3	78.8	81.5	81.3	76.4	85.4
9	81.9	81.9	88.2	82.9	77.7	85.0	76.2	74.0	80.8
10	82.5	82.6	94.3	83.1	76.8	85.8	77.8	74.5	81.1
11	83.8	83.0	104.6	83.4	78.4	83.4	76.8	74.8	84.7
12	242.2	238.9	209.5	244.8	252.4	233.8	219.1	238.5	247.4
6.1	86.1	85.5	88.2	84.1	80.5	86.7	79.0	112.1	86.4
2	82.2	81.7	100.1	82.3	80.5	78.7	76.7	75.4	82.4
3	89.3	84.3	89.1	84.4	80.3	86.6	77.7	86.6	100.6
4	83.9	83.7	93.4	82.4	76.9	96.7	80.7	75.2	83.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成3年	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
5	104.4	102.9	111.1	101.4	102.3	97.8	111.2	106.1	108.8
5.4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3
5	104.9	103.4	111.1	102.0	104.3	98.4	111.6	106.5	109.2
6	105.2	103.9	109.9	102.3	104.0	100.1	112.5	106.7	109.2
7	105.0	103.5	110.1	102.2	103.4	99.2	110.3	106.7	109.4
8	104.9	103.3	109.8	101.8	103.4	98.7	112.0	106.6	109.5
9	104.5	102.9	109.9	101.7	103.2	96.9	110.9	106.0	109.3
10	104.4	102.7	112.2	101.6	103.5	97.2	109.0	106.0	109.2
11	104.3	102.7	114.1	101.3	103.1	97.2	109.8	106.2	109.1
12	103.8	102.0	114.9	100.6	102.9	95.4	109.4	106.2	108.9
6.1	102.7	100.8	114.2	99.6	103.1	93.5	107.6	104.9	108.1
2	102.3	100.6	116.0	99.1	102.3	94.2	106.3	105.7	107.4
3	102.1	100.3	115.9	98.6	101.7	94.7	107.0	105.8	107.3
4	103.8	101.9	119.4	100.3	105.3	94.5	108.2	106.8	109.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成3年	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
5	92.3	92.5	95.5	92.3	99.2	97.0	89.7	94.7	92.1	95.2
5.4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9
5	86.9	86.8	85.0	85.8	97.4	93.0	86.8	92.3	87.6	89.4
6	95.4	94.9	100.2	94.9	99.4	97.7	91.9	94.4	97.4	98.5
7	97.3	97.8	100.0	98.0	100.7	101.0	94.2	100.1	96.5	100.8
8	85.1	86.5	91.2	83.5	100.9	94.2	91.4	96.3	81.6	87.7
9	93.4	93.7	95.2	94.1	96.4	97.6	89.7	92.5	92.7	96.4
10	92.9	93.5	94.6	93.3	96.6	100.5	90.0	92.3	91.8	95.9
11	95.2	96.0	98.4	96.5	99.7	100.2	91.6	93.3	93.1	98.6
12	91.6	93.0	96.0	92.2	97.3	99.3	90.9	95.6	88.4	94.6
6.1	84.3	84.4	87.9	82.0	95.4	93.3	87.0	91.8	84.4	87.5
2	91.0	91.8	98.3	92.3	97.4	92.6	88.7	88.0	88.9	94.1
3	92.9	93.0	97.6	92.8	100.5	96.0	90.5	94.1	93.0	95.8
4	97.0	97.2	100.4	97.5	102.8	99.9	94.6	94.4	96.9	100.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成3年	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
5	90 998	71 323	21 059	24 689	19 029	1.28	0.85
5.6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80
8	6 888	5 764	19 912	25 791	1 580	1.20	0.77
9	7 707	6 418	20 429	26 265	1 783	1.20	0.78
10	7 146	6 103	19 398	26 233	1 687	1.17	0.74
11	6 312	5 525	18 691	25 872	1 594	1.14	0.72
12	5 523	4 444	16 828	24 132	1 260	1.24	0.70
6.1	7 563	7 256	17 750	25 812	1 370	1.04	0.69
2	7 254	6 501	18 457	26 663	1 498	1.12	0.69
3	8 062	7 773	20 344	29 046	1 916	1.04	0.70
4	6 935	9 125	19 625	31 197	1 845	0.76	0.63
5	6 771	7 061	19 037	31 708	1 650	0.96	0.60
6	7 005	6 606	18 249	31 091	1 814	1.06	0.59

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	プロイラー (生体10kg)
平成3年度	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
5	26 083	r 908	1 600	3 013	11 769	64 066	2 100
5. 6	...	r 923	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	r 916	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117
8	21 000	r 901	1 375	3 244	12 100	65 564	2 083
9	24 000	r 915	1 400	3 235	11 900	63 897	2 083
10	28 000	r 916	1 660	2 800	11 185	63 897	2 083
11	29 000	r 914	1 600	2 694	11 135	57 231	2 083
12	29 667	r 888	1 710	2 733	11 800	57 231	2 083
6. 1	...	r 892	1 330	2 571	11 252	57 231	2 083
2	...	r 894	1 798	2 595	11 185	53 897	2 083
3	...	r 894	2 100	2 900	11 185	57 231	2 083
4	...	877	1 575	2 708	10 515	57 000	2 153
5	...	880	1 405	2 728	11 000	57 000	2 170
6	...	883	1 380	3 200	11 704	57 000	2 153

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成3年	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
5	85	102	57	111	237	309	285	424	235
5. 6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186
8	143	215	151	238	298	354	348	681	273
9	128	98	128	169	246	267	375	488	286
10	50	95	39	72	238	279	235	573	161
11	28	66	19	30	277	274	224	512	78
12	45	59	19	57	316	582	574	676	330
6. 1	79	67	31	112	523	404	435	669	381
2	116	83	52	141	800	414	332	763	377
3	92	96	72	123	1 112	401	281	532	246
4	78	127	70	54	537	349	155	288	117
5	65	179	53	58	344	262	163	286	88
6	60	186	74	45	304	196	136	229	98

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(T E L 0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造工業					機 械 工 業	機 械 工 業				窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械		電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト 10 000.0	9 996.5	734.9	586.8	610.5	3 914.9	1 686.0	1 828.3	252.7	147.9	779.1	1 285.0	58.0	
平成3年	103.3	103.3	94.6	109.9	103.8	102.9	105.4	103.8	82.0	98.9	87.9	108.0	104.1	
4	100.5	100.5	89.0	104.2	97.5	94.7	90.7	101.9	71.3	91.7	89.8	115.5	107.3	
5	96.6	96.6	90.5	102.9	99.4	84.6	77.7	93.2	72.5	78.5	88.2	116.1	116.2	
5. 5	94.3	94.2	92.1	103.4	99.8	82.5	73.0	91.6	69.3	87.8	80.3	110.0	116.7	
6	96.5	96.5	98.6	108.7	100.3	80.6	71.8	90.3	69.8	78.5	88.5	111.4	165.2	
7	98.6	98.6	98.8	102.3	106.4	86.2	78.2	95.5	74.5	79.3	88.4	118.3	122.6	
8	97.8	97.8	89.8	102.7	102.2	82.4	77.6	89.0	72.7	76.8	91.7	120.2	113.6	
9	98.4	98.4	94.9	106.8	99.1	87.9	75.8	99.7	83.7	79.7	88.4	117.2	115.2	
10	95.8	95.8	82.6	99.0	94.9	83.5	79.8	90.0	76.5	63.1	89.5	116.2	111.5	
11	97.4	97.5	80.5	99.8	110.5	88.7	89.6	92.2	67.6	64.7	88.2	116.0	104.4	
12	94.9	94.9	87.6	101.2	110.2	79.0	71.4	89.0	66.1	68.2	88.9	113.8	113.0	
6. 1	92.9	92.9	82.6	98.8	109.6	79.7	78.1	84.5	65.0	78.0	82.7	107.6	117.3	
2	93.2	93.2	83.7	104.5	109.2	77.8	69.8	87.2	69.4	61.7	91.7	116.2	118.7	
3	97.1	97.1	92.3	105.1	102.8	88.5	78.3	102.5	68.8	71.9	88.7	103.0	115.3	
4	r 93.4	r 93.4	r 92.0	r 90.3	114.6	77.9	r 70.0	r 85.6	r 64.2	74.3	r 87.4	r 113.6	122.5	
5P	95.0	94.9	90.4	92.4	105.7	86.9	82.5	96.3	54.1	65.6	83.4	113.6	119.7	
(%) 対前月増減率	1.6	1.6	△1.8	2.3	△7.8	11.6	17.9	12.5	△15.6	△11.7	△ 4.6	0.0	△ 2.3	
(%) 対前年同月増減率	0.7	0.7	△ 1.9	△10.6	6.0	5.3	13.1	5.2	△21.9	△25.3	3.8	3.3	2.6	

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業							鉱 業
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
	ウエイト 532.9	754.5	106.8	907.3	258.7	69.4	10.4	41.6	92.5	44.8	3.5	792.6	10 792.6
平成3年	99.6	117.5	95.5	115.1	98.0	120.4	94.7	86.7	94.4	82.0	99.9	92.2	102.5
4	95.9	109.9	91.3	123.4	92.6	109.7	97.4	79.1	86.0	91.4	97.5	92.2	99.9
5	94.4	102.3	86.3	123.9	91.3	101.3	95.3	78.2	87.9	94.1	86.7	82.5	95.6
5. 5	94.6	100.8	85.3	120.0	91.1	103.1	88.3	81.0	84.7	94.6	95.8	89.6	93.9
6	96.1	98.9	86.7	131.2	93.8	107.8	93.2	80.7	89.7	92.8	89.2	83.9	95.5
7	97.5	104.6	84.2	118.7	87.6	101.3	95.0	73.5	84.1	87.4	87.2	64.6	96.0
8	95.7	108.7	91.2	126.3	91.0	100.9	106.5	76.8	88.2	92.5	78.2	63.7	95.1
9	94.6	101.4	85.9	122.0	90.3	100.1	90.1	74.2	87.3	90.7	82.9	75.8	96.9
10	95.8	102.6	85.2	122.1	91.4	105.4	96.9	67.2	88.5	95.9	87.4	78.7	94.5
11	91.1	103.3	90.5	123.7	90.7	99.3	99.1	72.3	88.0	97.5	81.2	79.5	96.2
12	92.8	104.1	80.0	127.6	91.2	98.5	98.9	74.1	89.1	97.0	85.8	80.1	94.2
6. 1	96.5	104.9	82.3	117.9	91.1	97.4	94.9	73.6	89.1	101.1	94.2	90.3	92.5
2	94.1	102.9	74.4	126.2	86.9	88.6	86.9	75.6	85.8	96.2	105.3	73.9	92.0
3	96.3	100.0	80.4	128.8	91.4	99.1	100.7	81.6	86.9	103.1	103.8	56.6	94.0
4	98.1	104.8	r 85.2	r 122.9	r 87.3	93.3	r 97.4	65.2	86.3	99.4	95.9	43.9	r 89.8
5P	97.3	102.7	79.1	108.4	85.8	94.8	101.1	57.5	82.8	98.4	79.7	88.8	94.5
(%) 対前月増減率	△ 0.7	△ 2.0	△ 7.2	△ 11.7	△ 1.7	1.5	3.9	△11.8	△ 4.1	△ 0.9	△17.0	102.1	5.2
(%) 対前年同月増減率	2.9	1.8	△ 7.3	△ 9.7	△ 5.8	△ 8.1	14.5	△28.9	△ 2.3	4.1	△16.8	△ 0.9	0.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石 油 ・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 属 工 業	金 属 品 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト				
		10 000.0	9 996.6	733.7	682.7	488.8	4 225.5	1 830.6	2 020.7	173.1	201.1	545.9	908.9	240.7
平成3年		103.8	103.8	95.3	105.7	103.0	104.3	104.7	106.4	81.3	99.6	91.5	106.5	100.2
4		98.2	98.2	87.6	101.5	97.4	91.6	91.3	93.8	70.1	90.9	90.1	111.5	113.0
5		95.6	95.6	92.1	97.8	98.2	85.7	79.8	93.3	71.2	74.9	84.9	110.8	119.5
5. 5		92.5	92.5	91.9	99.7	94.8	79.6	68.4	91.8	67.9	79.3	80.9	103.8	117.1
6		95.5	95.5	90.7	101.9	102.8	82.9	75.7	90.2	68.4	74.3	82.5	108.6	136.6
7		96.7	96.8	93.7	107.7	99.2	86.2	76.3	97.8	73.3	74.4	82.9	112.4	110.5
8		95.2	95.2	92.8	92.4	100.6	82.2	74.3	91.8	71.8	76.5	83.7	114.0	113.1
9		95.6	95.6	95.3	99.7	103.8	85.0	74.2	96.8	81.8	80.9	85.9	111.7	113.4
10		94.4	94.4	88.6	94.3	97.7	84.7	81.8	90.4	75.3	62.4	86.8	108.2	123.5
11		94.8	94.8	82.3	93.7	107.6	86.2	85.3	91.7	66.5	62.5	87.2	109.1	118.4
12		94.3	94.3	94.2	92.5	104.3	82.6	79.7	87.3	65.1	64.3	85.5	109.3	117.5
6. 1		93.7	93.7	88.4	90.5	108.4	83.0	78.1	91.2	64.0	66.5	87.1	105.8	119.9
2		93.6	93.6	92.3	94.3	98.9	83.2	83.2	85.1	68.2	59.9	80.2	111.4	112.0
3		96.9	96.9	102.7	94.6	105.3	86.6	77.5	97.4	67.8	71.0	85.6	109.2	121.0
4		r 95.3	r 95.3	88.2	r 87.8	105.5	r 84.8	r 86.4	r 86.9	r 63.6	71.1	r 88.6	r 110.5	122.3
5P		93.0	93.0	91.2	87.1	100.2	85.0	76.6	97.6	52.0	71.9	82.0	107.7	115.5
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	△ 2.4 0.5	△ 2.4 0.5	3.4 △ 0.8	△ 0.8 △ 12.7	△ 5.0 5.7	0.3 6.8	△ 11.4 12.0	12.3 6.3	△ 18.2 △ 23.3	1.1 △ 9.3	△ 7.4 1.3	△ 2.5 3.8	△ 5.6 △ 1.3

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト	ウエイト				
	575.4	818.8	110.7	1 039.4	201.5	41.0	8.5	34.1	82.2	35.7	3.4	643.9	10 643.9	
平成3年	99.0	101.2	95.4	116.9	97.5	121.8	92.0	88.7	93.2	89.2	102.6	92.2	103.1	
4	95.3	99.0	93.2	122.4	92.5	109.4	97.9	80.6	86.3	97.2	99.7	92.3	97.8	
5	94.6	97.1	84.6	123.4	89.7	96.3	99.7	79.3	86.3	97.7	88.1	82.6	94.8	
5. 5	95.1	95.7	86.7	121.6	87.9	97.8	91.4	76.3	84.2	98.5	85.3	89.7	92.4	
6	93.4	92.5	83.0	129.3	93.5	110.3	96.1	78.4	88.4	97.6	92.2	84.0	94.9	
7	98.7	98.0	81.0	119.5	88.5	97.8	99.1	76.8	82.7	99.3	82.4	64.7	94.6	
8	97.9	100.4	94.2	131.3	88.0	94.3	117.2	71.9	85.3	97.9	73.4	63.9	93.3	
9	97.2	96.3	71.9	121.3	88.8	95.0	86.1	76.0	86.4	97.9	82.7	75.9	94.4	
10	93.6	96.3	82.8	124.7	88.5	94.6	103.6	73.4	85.2	99.1	99.4	78.8	93.6	
11	89.8	95.9	86.6	121.9	89.2	90.1	104.5	79.7	86.4	98.6	84.1	79.6	94.1	
12	92.7	100.4	79.2	124.9	89.8	89.6	100.4	82.5	87.7	97.2	88.9	80.2	93.6	
6. 1	96.9	103.2	86.4	122.8	89.7	84.7	91.3	83.6	89.3	101.6	91.2	90.4	93.4	
2	96.1	99.3	79.3	122.5	86.0	78.4	89.1	91.0	82.2	98.9	110.0	74.1	92.4	
3	98.2	95.0	78.6	131.8	91.3	93.8	114.8	79.2	86.1	108.2	83.1	56.8	94.0	
4	101.3	103.7	r 81.2	r 120.1	r 89.9	97.7	r 108.2	74.0	88.3	97.4	89.8	44.3	r 92.2	
5P	96.5	96.6	75.6	108.5	85.9	88.3	104.5	69.6	87.7	92.4	114.5	88.9	92.8	
対前月増減率 対前年同月増減率	(%)	△ 4.7 1.4	△ 6.9 0.9	△ 6.8 △ 12.7	△ 9.7 △ 10.8	△ 4.4 △ 2.3	△ 9.6 △ 9.7	△ 3.4 14.4	△ 5.8 △ 8.8	△ 0.6 4.2	△ 5.2 △ 6.2	27.5 34.2	100.9 △ 0.9	0.6 0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成2年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製 造					機 械 工 業	機 械				窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械		輸 送 機 械	精 密 機 械					
	ウエイト	10 996.7	1 737.2	578.1	902.8	2 036.3	1 321.7	596.8	5.2	112.6	1 098.9	1 297.0	201.3	
平成3年		112.4	112.4	84.7	130.7	96.6	155.0	177.9	116.2	119.9	94.2	107.2	102.1	81.3
4		107.6	107.6	84.0	107.7	94.3	143.0	179.6	77.7	101.0	62.9	107.7	99.6	98.2
5		110.1	110.1	98.7	135.9	96.1	114.9	146.7	54.0	136.4	63.7	117.0	124.9	69.4
5. 5		108.4	108.5	87.2	105.6	98.3	113.4	138.3	68.7	126.5	48.1	111.7	120.9	78.1
6		110.7	110.7	99.1	106.6	97.4	109.5	128.7	68.6	141.7	52.5	115.5	122.9	92.4
7		112.2	112.2	103.0	108.7	99.9	113.2	136.1	69.7	141.7	64.9	117.5	118.9	87.0
8		114.1	114.1	100.9	119.8	100.8	116.6	146.4	64.4	160.3	56.4	120.4	125.3	89.0
9		114.9	114.9	103.4	127.2	94.4	119.5	152.1	63.4	180.6	49.6	120.1	123.4	99.3
10		114.6	114.7	101.6	127.8	94.1	118.3	151.2	63.0	183.1	52.7	120.2	127.1	88.6
11		115.4	115.5	105.3	123.3	95.6	116.1	146.6	61.2	184.9	54.2	121.0	131.2	72.7
12		115.8	115.8	105.9	124.1	98.4	112.5	139.5	57.8	152.4	65.0	120.5	133.0	58.8
6. 1		113.5	113.5	106.4	115.4	100.3	114.3	140.5	62.1	326.1	71.4	116.6	125.9	72.4
2		115.8	115.8	106.9	117.0	104.2	112.0	135.7	65.9	318.3	70.2	122.9	134.2	77.0
3		109.0	109.0	91.2	108.7	102.4	108.0	133.0	64.7	285.8	52.5	122.1	117.1	87.0
4		r 107.7	r 107.7	98.8	r 78.4	105.8	r 104.6	r 127.9	66.8	r 154.7	45.8	r 117.3	113.9	95.7
5P		108.3	108.3	98.8	80.2	109.1	105.5	124.7	73.1	187.7	41.5	117.2	121.2	114.5
対前月増減率	(%)	0.5	0.6	△ 0.0	2.2	3.1	0.9	△ 2.5	9.4	21.4	△ 9.3	△ 0.1	6.4	19.7
対前年同月増減率	(%)	△ 0.2	△ 0.2	13.4	△ 24.0	10.9	△ 6.9	△ 9.8	6.4	48.4	△ 13.6	4.9	0.2	46.6

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	643.5	820.9	124.8	881.2	318.2	35.8	4.7	137.8	72.8	67.1	3.3	—	10 000.0
平成3年		114.0	100.5	113.2	110.0	91.0	88.6	92.0	79.5	121.6	82.6	101.8	—	112.4
4		122.2	119.2	101.1	100.1	77.7	82.0	120.9	64.2	105.7	70.1	74.8	—	107.6
5		124.2	120.2	112.8	97.5	84.8	92.6	42.5	61.6	138.6	72.7	85.6	—	110.1
5. 5		120.6	111.9	198.7	125.9	82.9	88.9	58.7	67.3	120.7	74.9	83.1	—	108.4
6		125.4	114.2	100.6	135.2	83.9	80.0	52.7	70.4	122.2	75.3	77.5	—	110.7
7		122.8	114.7	107.2	135.6	81.7	79.2	57.6	67.0	124.4	69.7	88.8	—	112.2
8		121.7	120.8	117.8	130.5	84.7	83.6	46.9	69.8	128.5	69.0	100.4	—	114.1
9		120.0	121.1	120.3	130.1	84.4	76.5	11.2	70.7	130.1	67.1	104.4	—	114.9
10		123.0	124.0	117.5	120.1	86.2	91.5	10.3	68.4	136.5	67.5	81.2	—	114.6
11		124.3	131.0	122.9	129.5	85.8	100.7	16.1	64.4	140.0	69.9	80.8	—	115.4
12		123.8	128.2	124.6	134.6	84.9	97.6	30.2	60.7	141.9	71.8	78.5	—	115.8
6. 1		125.9	124.3	121.3	123.4	84.4	113.4	33.1	54.5	142.0	74.1	71.5	—	113.5
2		122.9	119.6	103.4	139.1	83.0	129.9	38.6	43.7	148.1	72.6	59.6	—	115.8
3		122.5	119.0	99.1	137.8	82.6	129.1	27.9	44.1	148.3	70.8	84.0	—	109.0
4		120.3	113.7	r 105.3	r 142.5	r 75.9	100.5	r 13.2	37.1	140.2	73.5	82.0	—	r 107.7
5P		123.0	113.4	105.9	125.9	71.0	95.9	15.4	30.4	132.5	78.6	49.6	—	108.3
対前月増減率	(%)	2.2	△ 0.3	0.6	△ 11.7	△ 6.4	△ 4.6	16.4	△ 18.0	△ 5.5	6.9	△ 39.4	—	0.5
対前年同月増減率	(%)	2.0	1.3	△ 46.7	0.0	△ 14.3	7.9	△ 73.8	△ 54.8	9.8	4.9	△ 40.3	—	△ 0.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成2年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成3年度	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
5	10 995 869	34 373	12 566	37 868	9 363 682	249 557	266 908	1 030 915
5. 6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259
8	872 904	3 473	934	3 102	751 484	21 522	22 972	69 417
9	929 836	3 787	983	3 249	809 614	20 900	22 839	68 464
10	916 883	3 334	1 028	3 392	788 578	20 458	22 167	77 926
11	923 236	2 797	1 092	3 594	785 220	20 223	21 935	88 374
12	912 519	2 576	1 102	3 371	759 410	21 669	21 976	102 415
6. 1	829 776	2 709	1 015	2 897	708 462	22 602	23 024	69 068
2	904 300	2 444	1 082	3 161	758 462	20 661	22 373	96 118
3	921 380	2 255	1 108	2 972	777 390	21 167	21 631	94 856
4	914 172	2 675	1 126	2 994	765 265	19 909	22 928	99 275
5	923 602	2 791	893	2 489	777 105	20 104	22 666	97 554
6	987 838	3 023	1 062	2 879	824 260	20 553	23 387	112 675

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成3年	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
5	11 380 275	1 435 557	2 951 440	87 200	748 050	1 091 049	5 066 979	641 869
5. 5	825 974	119 565	172 056	4	39 072	82 467	412 810	41 179
6	838 563	115 540	208 384	16	34 775	88 217	391 631	45 108
7	830 647	122 515	175 127	9 796	36 865	93 288	393 056	44 713
8	767 522	126 385	191 356	4 944	37 184	86 762	320 891	40 002
9	771 442	116 809	172 124	5 951	39 878	88 462	348 218	42 218
10	911 211	118 533	310 933	6 065	42 039	92 125	341 516	43 020
11	876 279	119 221	244 416	9 208	60 645	100 125	342 664	55 262
12	987 698	138 959	213 454	4 306	114 327	99 710	416 942	72 690
6. 1	1 115 542	112 948	318 918	10 648	105 047	79 023	488 958	69 547
2	949 545	107 888	149 233	9 084	104 917	89 233	489 190	73 903
3	1 084 476	127 646	291 982	27 666	95 421	106 117	435 644	75 475
4	778 217	120 962	155 835	8	46 871	97 072	357 469	51 371
5	911 542	120 362	216 342	10	34 419	88 444	451 965	42 636

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
5.5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864
7	109 642	65 331	74 244	44 879	12 461	9 059	8 524	6 904
8	109 113	65 147	73 858	44 619	12 398	9 079	8 512	6 926
9	110 642	66 223	75 263	45 493	12 485	9 182	8 534	6 976
10	108 863	66 038	73 279	45 262	12 466	9 173	8 547	6 979
11	109 091	65 942	73 521	45 194	12 526	9 154	8 521	6 989
12	112 278	67 164	75 418	46 125	12 964	9 299	8 704	7 081
6.1	110 988	66 707	74 783	45 857	12 736	9 207	8 617	7 021
2	111 053	66 726	74 978	45 783	12 716	9 219	8 593	7 031
3	112 822	67 804	76 926	46 717	12 742	9 302	8 567	7 044
4	112 112	67 170	75 960	46 008	12 787	9 272	8 646	7 035
5	112 353	66 397	76 333	45 254	12 779	9 225	8 592	7 033

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成3年末	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
5.5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66
7	2 843	1 493	190	769	11 238	2 160	141	67
8	2 813	1 514	193	761	11 201	2 180	140	67
9	2 801	1 544	200	767	11 219	2 196	140	65
10	2 796	1 574	219	775	11 412	2 210	144	64
11	2 782	1 586	230	781	11 364	2 172	146	66
12	2 905	1 583	219	811	11 909	2 200	159	66
6.1	2 885	1 578	216	792	11 593	2 187	159	65
2	2 885	1 604	219	810	11 506	2 217	155	62
3	2 871	1 645	202	801	11 372	2 249	143	46
4	2 888	1 681	232	817	11 461	2 312	138	46
5	2 871	1 691	203	799	11 438	2 350	137	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成3年	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
5	15 912	13 447	9 885	9 680	1 721	4 738	29 597	480
5. 5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26
7	1 449	578	567	1 029	139	329	2 672	30
8	1 161	437	600	752	158	425	2 132	46
9	1 485	1 246	592	623	141	385	2 613	37
10	940	581	653	509	122	268	2 094	65
11	1 104	1 382	631	626	155	475	2 728	37
12	1 613	1 024	2 099	639	147	241	4 763	81
6. 1	1 381	504	449	1 759	142	416	1 573	50
2	841	559	763	625	135	320	2 137	71
3	1 653	2 614	786	700	148	487	3 076	71
4	1 532	1 700	846	660	119	399	1 964	24
5	1 299	1 424	544	951	154	607	1 982	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成3年	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
5	142	93 586	44	20 509	20	14 020	41	10 987	37	48 070
5. 6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120
8	7	1 014	4	874	1	50	2	90	—	—
9	15	1 725	6	405	2	80	4	910	3	330
10	15	2 210	1	50	2	90	7	1 370	5	700
11	12	3 090	5	1 580	—	—	1	100	6	1 410
12	11	10 560	4	430	1	2 000	2	330	4	7 800
6. 1	11	1 760	6	1 060	—	—	4	620	1	80
2	9	1 530	3	200	3	810	2	350	1	170
3	14	1 830	2	170	2	100	7	1 100	3	460
4	18	5 013	3	750	1	120	9	1 803	5	2 340
5	13	4 990	4	1 610	3	630	4	2 650	2	100
6	14	6 500	6	1 160	1	2 500	3	700	4	2 140

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯									全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
平成3年	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1	
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1	
5	659 941	535 998	383 472	152 526	107 326	71.5	111.4	103.7	369 098	20.7	106.2	
5. 4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3	
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7	
6	1 011 092	852 246	415 915	436 331	336 459	48.8	170.7	112.5	383 717	19.4	106.2	
7	701 660	565 477	404 174	161 303	215 256	71.5	118.5	109.3	362 276	22.2	106.2	
8	560 226	463 531	359 687	103 844	89 318	77.6	94.2	96.9	370 064	21.9	106.6	
9	474 268	377 943	365 091	12 852	2 355	96.6	79.7	98.3	385 352	19.0	106.7	
10	533 997	441 403	321 239	120 164	109 975	72.8	89.4	86.1	371 404	20.4	107.1	
11	474 227	379 730	332 590	47 140	31 983	87.6	80.1	90.0	347 332	20.4	106.1	
12	1 648 452	1 361 819	537 638	824 181	699 048	39.5	278.3	145.4	507 550	19.4	106.2	
6. 1	480 320	390 381	345 542	44 839	13 655	88.5	81.3	93.7	343 318	19.5	105.9	
2	538 185	443 087	331 204	111 883	85 786	74.7	90.9	89.6	303 518	22.8	106.2	
3	546 877	452 327	395 806	56 520	76 625	87.5	92.0	106.6	388 808	19.2	106.6	
4	532 994	443 272	446 447	△ 3 175	△ 53 205	100.7	89.2	119.7	393 837	17.8	107.1	
全 国												
平成3年	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3	
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0	
5	570 545	478 155	355 276	122 879	81 123	74.3	103.0	100.8	335 246	24.3	106.4	
5. 4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4	
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5	
6	764 185	642 211	329 825	312 386	236 213	51.4	137.8	93.6	312 380	25.2	106.4	
7	697 058	590 669	374 279	216 391	166 574	63.4	125.4	106.0	345 804	23.8	106.7	
8	495 216	414 112	346 500	67 612	17 641	83.7	88.9	97.8	331 950	25.2	107.0	
9	444 007	367 410	325 222	42 188	676	88.5	79.6	91.8	308 650	25.7	107.1	
10	470 083	393 983	333 528	60 455	35 175	84.7	84.4	94.2	324 955	25.6	107.0	
11	447 037	371 555	330 195	41 360	17 655	88.9	80.8	93.9	318 428	24.3	106.4	
12	1 213 090	1 052 908	474 156	578 752	473 717	45.0	219.1	134.8	438 233	23.9	106.5	
6. 1	446 405	370 899	344 140	26 759	14 369	92.8	80.5	97.6	328 427	22.1	106.6	
2	459 865	384 078	316 088	67 990	18 836	82.3	83.0	89.7	299 585	25.0	106.6	
3	491 756	408 658	371 303	37 355	16 629	90.9	88.3	104.9	353 918	23.3	107.1	
4	490 101	409 000	362 420	46 580	11 386	88.6	87.8	102.2	342 486	22.3	107.3	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成3年	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
5	62	3.43	1.59	46.1	659 941	616 092	547 665	66 074	43 850	507 415	383 472
5.4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007
6	63	3.44	1.62	46.3	1 011 092	954 567	846 623	106 547	56 526	574 760	415 915
7	61	3.54	1.56	45.8	701 660	675 147	591 376	83 115	26 512	540 357	404 174
8	63	3.38	1.65	45.6	560 226	502 898	447 650	53 819	57 328	456 382	359 687
9	64	3.17	1.61	46.2	474 268	461 906	398 968	62 938	12 362	461 416	365 091
10	66	3.23	1.55	45.2	533 997	459 259	396 809	62 147	74 738	413 833	321 239
11	66	3.29	1.53	45.2	474 227	466 585	418 603	47 981	7 643	427 087	332 590
12	65	3.45	1.58	44.9	1 648 452	1 563 679	1 424 406	136 811	84 772	824 271	537 638
6.1	65	3.38	1.58	44.7	480 320	448 728	410 924	37 104	31 593	435 481	345 542
2	64	3.59	1.53	43.9	538 185	472 158	434 693	36 606	66 028	426 302	331 204
3	64	3.61	1.50	44.1	546 877	517 035	481 961	34 371	29 843	490 356	395 806
4	63	3.68	1.57	44.4	532 994	479 567	435 572	43 281	53 427	536 170	446 447

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費 支 出					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成3年	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
5	75 457	20 048	16 931	12 632	26 095	9 811	51 554	18 769	38 787	113 388	123 943
5.4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429
6	72 981	26 258	15 090	10 200	23 847	11 914	101 942	20 236	28 966	104 480	158 846
7	78 421	18 436	14 867	12 211	24 005	9 503	60 848	13 260	60 096	112 526	136 183
8	77 730	18 734	14 911	14 358	19 079	7 217	45 539	5 408	64 328	92 382	96 695
9	70 451	19 192	13 470	9 270	17 924	10 903	82 720	9 462	33 866	97 832	96 325
10	73 645	16 665	16 222	9 737	19 069	12 045	38 440	13 068	32 600	89 747	92 594
11	71 509	21 690	13 380	13 404	31 317	10 479	40 649	12 990	29 922	87 252	94 497
12	98 709	25 961	21 086	24 865	44 076	15 448	36 424	51 117	50 258	169 692	286 633
6.1	68 334	19 235	20 735	11 635	25 705	7 149	30 746	14 327	36 224	111 453	89 939
2	72 196	23 189	22 248	10 009	23 639	10 917	43 338	12 324	26 557	86 786	95 099
3	77 738	22 984	19 961	9 912	37 757	9 036	39 835	22 146	35 978	120 459	94 550
4	71 400	17 002	18 753	13 051	31 542	6 852	49 061	15 113	49 412	174 261	89 723

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 同上 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)							
平成3年	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
5	106.2	1.0	—	105.5	107.6	104.8	100.4	103.2	109.2	113.1
5.6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0
8	106.6	0.4	1.7	107.8	106.4	109.1	99.6	115.2	109.3	113.3
9	106.7	0.1	1.3	105.9	105.7	100.1	99.2	115.4	109.3	113.3
10	107.1	0.4	1.1	106.1	107.3	105.1	99.2	108.9	109.3	114.0
11	106.1	△ 0.9	0.7	103.8	111.4	103.0	96.8	91.9	109.3	114.1
12	106.2	0.1	0.9	104.6	111.4	104.4	96.2	99.7	109.3	114.0
6.1	105.9	△ 0.3	0.4	106.6	111.3	108.8	93.9	112.7	109.3	114.0
2	106.2	0.3	0.3	107.8	115.3	108.0	95.3	110.5	109.3	114.1
3	106.6	0.4	0.9	108.0	119.9	104.2	94.8	110.8	110.0	114.2
4	107.1	0.5	0.8	107.0	120.9	110.4	95.2	100.1	110.0	114.8
5	107.3	0.2	0.6	106.0	121.8	104.7	95.0	92.9	110.0	115.4
6	107.1	△ 0.2	0.8	105.2	120.7	103.6	95.3	94.2	110.0	116.2

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等 関係費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を除く 総 合
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
5	102.2	101.4	112.6	101.6	100.1	100.0	109.2	109.1	102.3	106.9
5.6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9
8	102.4	101.9	107.3	101.8	100.3	100.1	110.1	109.5	102.3	106.6
9	102.4	101.8	116.0	102.1	100.2	100.0	110.1	108.8	101.5	107.2
10	102.4	102.0	118.0	101.7	100.3	100.0	110.1	109.3	100.6	107.7
11	101.7	101.2	116.7	101.6	99.4	100.0	110.1	109.3	100.4	107.4
12	101.4	99.9	116.2	101.9	99.5	100.0	110.1	109.3	100.8	107.3
6.1	101.4	99.4	107.2	101.7	99.2	99.6	110.1	109.6	100.7	106.2
2	101.4	99.1	107.1	101.3	99.4	99.7	110.1	109.6	100.6	106.4
3	101.4	98.6	110.2	101.3	99.5	99.7	110.1	109.7	100.6	106.8
4	104.7	99.5	114.6	102.0	99.2	99.1	113.4	110.1	100.7	107.9
5	104.7	99.1	119.3	102.0	99.3	99.3	113.4	109.3	100.8	108.2
6	104.7	99.0	119.5	102.3	98.9	98.8	113.4	109.0	100.8	108.4

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 炭 石 製 品	電力・ 都市ガス・ 水 道
		上月	前年 (同月)						
平成3年	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
5	98.6	—	△ 1.5	104.0	108.3	95.2	95.8	91.8	100.2
5. 5	98.8	△ 0.2	△ 1.3	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	△ 0.2	△ 1.5	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3
7	98.6	0.0	△ 1.6	103.6	110.2	95.2	95.3	91.7	104.4
8	98.4	△ 0.2	△ 1.7	103.4	109.1	94.7	95.2	90.7	104.4
9	98.2	△ 0.2	△ 1.9	103.9	107.6	93.9	95.0	89.8	104.4
10	97.8	△ 0.4	△ 1.9	104.1	106.5	93.4	94.9	89.0	99.2
11	97.6	△ 0.2	△ 2.0	104.1	106.2	92.8	94.8	88.9	97.5
12	97.5	△ 0.1	△ 2.1	104.7	106.3	92.5	94.6	88.6	97.5
6. 1	97.4	△ 0.1	△ 2.1	104.2	106.1	92.2	94.3	87.8	97.5
2	97.4	0.0	△ 2.0	104.6	106.1	91.4	94.1	87.6	97.5
3	97.2	△ 0.2	△ 2.0	104.7	106.0	90.4	93.9	86.2	97.5
4	97.0	△ 0.2	△ 2.0	104.4	106.2	89.8	93.4	85.4	97.5
5	96.9	△ 0.1	△ 1.9	104.4	106.0	89.5	93.3	85.8	97.5

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世 帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
平成3年度	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
5	5 972	8 707	3.0	6 816	4 828	932	6 519	12
5. 6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5
8	5 958	8 679	3.0	6 777	4 774	923	6 491	13
9	5 946	8 627	3.0	6 757	4 742	913	6 485	7
10	5 957	8 675	3.0	6 800	4 787	937	6 497	5
11	5 979	8 711	3.0	6 847	4 829	933	6 554	7
12	6 000	8 729	3.0	6 869	4 870	940	6 559	8
6. 1	6 009	8 728	3.0	6 866	4 893	933	6 561	9
2	6 036	8 772	3.0	6 884	4 908	931	6 572	21
3	6 090	8 897	3.0	6 993	4 978	981	6 554	31
4	6 100	8 899	3.0	7 023	5 026	987	6 582	8
5	6 109	8 896	3.0	7 003	5 016	901	6 734	3
6	6 146	8 919	3.0	6 986	5 017	888	6 816	5

(注) (1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成3年	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
5	4 860	45	225	12	288	2	203	1 110	1 325	360	—	—	369	1 596	1 116
5. 6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106
8	418	5	26	—	26	1	14	104	115	45	—	—	30	133	98
9	450	5	24	3	26	—	47	100	135	42	—	—	27	140	100
10	410	4	11	1	26	—	32	126	145	35	—	—	30	110	94
11	420	1	15	1	30	—	12	90	96	28	—	—	36	132	122
12	381	4	23	—	23	—	17	89	104	25	—	—	40	123	79
6. 1	399	9	11	3	18	—	12	90	103	26	—	—	36	151	81
2	396	6	22	—	32	—	14	102	122	24	—	—	35	122	86
3	488	5	20	1	26	1	20	101	118	32	—	—	53	149	138
4	389	3	18	1	20	—	9	99	110	23	—	—	32	132	94
5	407	6	25	—	31	—	15	90	103	31	1	—	40	145	89
6	432	3	9	1	30	—	12	100	118	17	—	—	43	158	99

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成3年	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
5	6 400	976 781	400	87 575	2 316	345 564	3 683	543 642
5. 5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259
7	658	95 426	21	4 468	272	36 076	366	54 883
8	595	94 542	43	9 537	196	32 057	356	52 947
9	612	94 632	33	8 553	226	32 211	354	53 868
10	516	82 285	32	7 193	146	23 657	338	51 435
11	451	69 703	37	7 480	132	20 026	281	42 198
12	481	74 864	31	6 165	174	27 168	275	41 531
6. 1	451	74 121	27	4 996	173	30 407	251	38 718
2	497	76 451	57	15 033	184	22 662	256	38 757
3	596	90 507	35	9 003	223	30 687	339	50 817
4	533	75 986	46	6 272	178	23 119	309	46 596
5	598	91 220	80	13 234	185	26 601	333	51 385

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成3年	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
5	36 775	3 456 021	17 543	2 373 369	14 187	625 364	375	27 195	4 670	430 093
5. 5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024
7	4 006	375 800	1 801	243 957	1 334	57 206	29	2 095	842	72 542
8	3 361	327 695	1 827	239 676	1 120	47 328	13	1 240	401	39 451
9	3 522	333 111	1 800	240 002	1 257	53 555	74	4 515	391	35 039
10	3 070	305 471	1 736	237 799	1 073	44 763	26	1 639	235	21 270
11	3 269	282 833	1 284	172 833	1 563	70 134	35	2 708	387	37 158
12	3 059	266 546	1 318	172 623	1 422	64 337	38	2 677	281	26 909
6. 1	2 549	231 689	1 235	158 329	1 007	42 724	19	1 521	288	29 115
2	2 698	257 339	1 320	170 904	856	38 705	17	1 021	505	46 709
3	3 238	320 793	1 797	231 387	942	42 909	35	2 579	464	43 918
4	3 119	310 531	1 682	220 152	885	41 562	80	5 611	472	43 206
5	3 438	351 196	1 708	240 947	1 161	58 045	31	1 988	538	50 216

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・地視観覧 料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成3年	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
5	13 436	38 787	99 011	※629 886	※8 546	※218 257	※5 176	※216 239	※4 173
5. 5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	12 321	28 966	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301
7	14 054	60 096	9 522	66 619	525	11 077	333	9 980	338
8	14 601	64 328	9 713	145 329	1 091	26 025	301	22 881	378
9	11 810	33 866	8 244	35 906	1 062	20 011	370	19 553	394
10	13 336	32 600	8 539	43 634	897	25 537	789	29 454	550
11	13 505	29 922	7 947	33 696	672	23 899	600	25 046	380
12	17 706	50 258	7 072	16 298	433	10 325	116	8 691	253
6. 1	13 571	36 224	8 949	35 102	280	15 957	122	16 777	162
2	12 066	26 557	8 278	31 105	303	9 466	126	8 303	148
3	14 325	35 978	9 146	50 534	700	17 096	242	17 023	393
4	12 322	49 412	9 078	41 854	943	20 336	513	18 136	372
5	9 880	94 026	1 002	26 128	1 069	23 755	494

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館(T E L 0292-67-5151)
 県道路公社(T E L 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成3年	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
5	20 678	494	24 766	10 760	1 253	1 260	113	579	170	681	1 111
5.6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120
8	1 799	30	2 216	928	127	113	8	54	8	76	110
9	1 634	31	1 919	880	111	103	4	36	11	61	79
10	1 875	40	2 235	1 014	123	126	8	47	13	59	106
11	1 821	35	2 153	986	116	93	5	47	14	52	106
12	2 052	50	2 406	1 143	129	123	19	60	17	56	95
6.1	1 659	38	1 989	820	203	138	10	48	9	29	69
2	1 516	24	1 786	696	192	129	14	35	10	29	85
3	1 703	36	2 024	906	140	111	13	46	19	44	85
4	1 673	38	1 973	864	77	87	12	47	20	62	99
5	1 814	31	2 146	916	81	121	5	41	7	73	127
6	1 793	35	2 095	860	79	125	7	42	22	63	121

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成3年	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
5	1 059	351	142	243	87	39	27	8	2	555	170	9
5.6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1
8	97	24	6	27	7	1	1	—	—	58	16	2
9	100	28	12	18	5	4	7	—	1	62	14	—
10	76	30	10	8	7	—	1	—	—	44	13	—
11	82	46	18	12	9	6	1	—	1	53	21	—
12	91	44	6	19	15	—	3	—	—	59	21	1
6.1	81	30	2	14	7	—	5	—	—	62	18	1
2	95	32	4	16	7	2	1	—	—	71	18	—
3	107	24	8	19	8	1	4	—	—	77	12	2
4	71	28	8	20	17	6	—	—	1	43	8	1
5	79	24	6	15	9	1	1	—	2	59	14	2
6	114	28	11	26	8	6	2	—	—	83	12	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成3年	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
5	34 216	134	538	32 133	1 022	63	326
5. 6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22
8	2 860	16	29	2 734	42	2	37
9	3 019	6	37	2 895	50	6	25
10	2 852	9	45	2 726	43	6	23
11	2 829	14	35	2 628	120	2	30
12	3 107	7	61	2 770	216	8	45
6. 1	2 278	10	33	2 085	122	3	25
2	2 282	7	80	2 014	147	7	27
3	2 566	15	30	2 342	146	3	30
4	2 556	18	25	2 410	72	6	25
5	2 773	13	39	2 579	100	12	30
6	2 624	15	41	2 415	116	2	35

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成3年	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
5	1 649	699	2 298	51	145	1 298	56 919	2 213	6 170 065
5. 6	94	45	149	5	6	95	3 181	4	223 642
7	68	44	145	7	6	77	3 589	—	279 267
8	91	36	120	—	8	86	3 619	—	365 508
9	82	40	147	—	9	79	3 105	—	318 971
10	99	44	133	4	13	77	3 810	2	586 098
11	89	50	163	4	10	92	4 130	—	307 263
12	126	56	195	9	11	95	4 254	3	477 966
6. 1	144	49	140	8	14	96	4 026	92	343 137
2	166	66	199	8	13	104	5 234	650	316 862
3	219	70	214	8	17	122	6 577	151	513 653
4	196	67	194	5	13	140	6 845	349	566 570
5	152	71	190	4	6	126	3 063	45	203 524
6	100	44	116	6	5	77	2 421	3	234 262

資料：県消防防災課

パズルへの招待

石岡市総務部企画課

主査 平田 準子



とても暑い日が続きますが、皆さんお元気ですか。

調査は、スムーズに進んでおりますか。

私たちは、商業統計調査の提出日も近くなり追い込みの段階です。全国消費実態調査も、拒否世帯が出ないようにと祈る気持ちでおります。それに国勢調査調査区設定、農業センサスも同時に進んでおり調査に追い駆られているような落ち着きのない毎日が続いております。

そんな忙しい時、ちょっと気分転換に遊んでいただきたいゲームがあります。それは、パズルです。今、^{たか}董工房著の「パズルへの招待」という本を手にしてありますが、パズルにも、いろいろな種類があるんですね。「お絵かきロジック」「ウォールロジック」「ナンバープレース」など、新しいパズルが次々に生み出されているそうです。その中で一番新しいパズル「ハラペコ牛」をご紹介します。鉛筆片手に、どうぞ、ごゆっくり味わってください。一生懸命集中してください。やり終えた後、すごく解放感があって、それが次の仕事のエネルギーとなる事請け合いですから。

《ハラペコ牛》

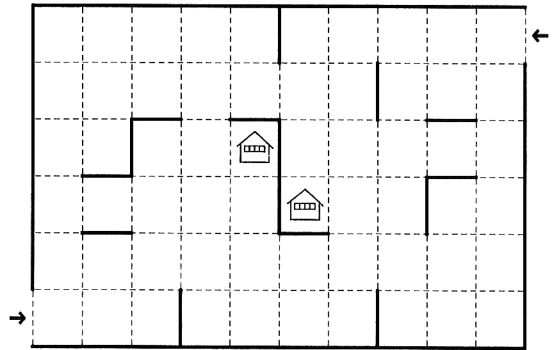
あたり一面牧草が茂っている牧場。おなかをすかした2頭の牛が牧場のそれぞれの入り口から草を食べながら進み、敷地内の草を食べ尽くして自分の小屋に帰っていきました。

それでは2頭の牛たちのルートを推理してください。

ルール ① 移動できるのはタテ・ヨコの草の残っ

たマスだけ。

- ② 通ったマスの草は残さず食べる。
- ③ さくを越えて移動できない。
- ④ 全てのマスを必ずどちらかの牛が通る。



いかがですか。出来ましたか。

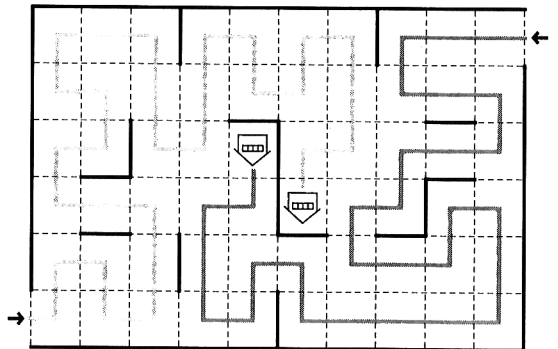
えっ、出来ない。頭が痛くなった。

それは、申し訳ない事を致しました。


ごめんなさい。

では、答えをどうぞ。そして、鉛筆を消しゴムで消して、もう一度挑戦してみてください。

ごゆっくりどうぞ。



< ㄣ 畚 >

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成6年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		養豚試験場研究報告 第8号 茨城県内ほか山岳地域でのブナ等の現況	養豚試験場 林業試験場
観光白書 平成6年版	総 理 府	水防計画 平成6年度	河 川 課
小売物価統計調査年報 平成5年	総 務 庁	茨 城 の 水 産	漁 政 課
住民基本台帳人口異動報告年報	〃	生涯学習実践モデル校研究報告書	生涯学習課
統計情報インデックス 1994	〃	視聴覚教育メディア研修手引書	〃
日本の就業構造 平成4年	〃	すこやか家庭教育推進事業実施報告書	〃
日本の統計 1994	〃	青少年自然体験活動推進事業報告書	〃
県民経済計算年報 平成6年版	経 済 企 画 庁	地域少年少女サークル活動促進事業報告書	〃
環境白書 平成6年版 (総論,各論)	環 境 庁	県 政 の 課 題 平成6年6月	議会事務局調査課
土地白書 平成6年版	国 土 庁	ポ ケ ッ ト 予 算 平成6年度	〃
管内経済統計年報 平成5年版	関 東 財 務 局	選挙の記録 平成5年9月26日執行ほか	選挙管理委員会
国民生活基礎調査 平成4年 第2巻	厚 生 省	県内市町村関係	
人口動態統計の国際比較	〃	常 澄 村 史 地 誌 編	水 戸 市
人口動態統計 平成4年上 巻	〃	統計きたいばらき 平成6年版	北 茨 城 市
化学工業統計年報 平成5年	通 商 産 業 省	都道府県関係	
紙・パルプ統計年報 平成5年	〃	宮 城 県 の 人 口 動 態 平成5年	宮 城 県
工業統計表 平成4年 (品目編,市町村編)	〃	統計からみた埼玉県の地位 平成5年	埼 玉 県
ゴム製品統計年報 平成5年	〃	千 葉 県 勢 要 覧 平成5年度	千 葉 県
雑貨統計年報 平成5年	〃	毎月勤労統計調査地方調査年報	〃
繊維統計年報 平成5年	〃	東京都鉱工業指数年報 平成5年	東 京 都
鉄鋼統計年報 平成5年	〃	新 潟 県 の 経 済 と 人 口 (改定版)	新 潟 県
生コンクリート統計年報 平成5年	〃	賃金・労働時間・雇用の動き 平成5年	富 山 県
プラスチック繊維統計年報 平成5年	〃	工業統計調査結果報告 平成4年	山 梨 県
窯業・建材統計年報 平成5年	〃	山梨県ダイナミックモデル開発報告書	〃
我が国の商業 1994	〃	静 岡 県 の す が た '94	静 岡 県
中小企業白書 平成6年版	中 小 企 業 庁	静岡県毎月勤労統計調査年報 平成5年	〃
茨城県関係		大 阪 府 勢 要 覧 1994年刊	大 阪 府
公益法人名簿公益法人事務の手引	総 務 課	和歌山県統計年鑑 平成6年刊行	和 歌 山 県
行政組織規程集	人 事 課	香 川 県 統 計 要 覧 1994	香 川 県
広域市町村圏概要 平成5年度	地 方 課	学校基本調査報告書 平成5年度	〃
産炭地域振興実施促進調査 平成5年度	県 北 振 興 課	統計からみた愛媛県の地位 平成5年度版	愛 媛 県
鹿島開発公共事業実績書	県 央 ・ 鹿 行 振 興 課	佐 賀 県 統 計 年 鑑 平成5年版	佐 賀 県
茨城県統計年鑑 平成5年	統 計 課	熊 本 県 勢 要 覧 平成5年版	熊 本 県
統計からみた茨城 第25回	〃	会社・公社・団体等関係	
震災応急対策計画編	消 防 防 災 課	'94 民 力	朝 日 新 聞 社
地域防災計画 平成6年3月	〃	茨 城 県 会 社 要 覧 1994	朝 日 新 聞 社 朝 日 新 聞 社 朝 陽 産 業 開 発 セ ン タ ー
社会福祉施設等一覧 平成6年4月1日現在	社 会 福 祉 課		
人にやさしいまちづくり整備指針	高 齢 福 祉 課		
豚産肉能力検定成績報告書 平成4年度	養 豚 試 験 場		

経 済 動 向

国内の動き

●失業給付 2年連続1兆円台に

雇用保険から失業者に支払われる失業給付(基本手当)の93年度額が9年ぶりに1兆円を突破、1兆1473億円と過去最高となったことが明らかになった。労働省のまとめによると、93年度の失業給付額は前年度より26.1%増え、過去最高だった83年度実績(1兆999億円)を上回った。長引く不況で解雇や希望退職などの雇用調整が本格化したため。

●交付団体数 6つ増加

自治省は、94年度に地方交付税を交付する自治体を決めた。それによると、大阪、名古屋の2政令指定都市に加え、静岡市や堺市(大阪府)、座間市(神奈川県)など合わせて15市町が、必要経費を地方税収などで賄えず国から交付税の配分を受ける「交付団体」に転落する。木更津市(千葉県)のように交付団体から脱却する自治体もあるが、交付

●情報サービス業の売上高 初のマイナス

通産省は、93年の特定サービス産業実態調査(速報)をまとめた。ソフトウェア開発など情報サービス業の年間売上高が、73年に調査を開始して以来初めて前年実績を下回ったほか、年間のリース契約高と広告業の売上高も初めて2年連続して減少した。

情報サービス業の年間売上高は6兆5916億円で、前年に

94年度に入っても、失業給付の受給者は昨年より2割程度の伸びを続けている。景気が回復し雇用情勢が好転しても、失業給付受給者が減少に転ずるには半年以上かかる傾向にあり、労働省は、「失業給付が2年連続で1兆円を超えるのは確実」とみている。

(7月31日付 日経)

団体は差し引きで6団体増加。

交付団体数は83年度以来、11年ぶりの高水準。長引く不況で法人関係税を中心に税収が低迷しているため、地方財政は全般に一段と悪化しているようだ。都道府県でも東京都を除く46道府県が、前年度に続き交付税による財政支援を受ける。(7月22日付 日経)

比べ初めて7.5%減少した。主要な契約先である金融・保険業や鉱業・製造業向けの売上減が目立った。リース契約高も、前年比9.1%減の7兆2805億円にとどまった。広告業の売上高は、5.2%減の6兆4305億円だった。

(7月29日付 日経)

県内の動き

●広域の地域づくり推進プランに選定

建設省と自治省は、茨城、栃木、福島の3県18町村にまたがる地域を一体的に整備する「やみぞシンフォニープロジェクト」を、広域の地域づくりを促進するため国庫補助などの支援措置を重点的に実施する広域共同プロジェクト推進プランに選定した。やみぞシンフォニープロジェクトは、3県が協力して八溝山を中心とする約24万6千haの地

域を整備し、地域活性化を進める計画。

茨城県内では、大子町にオートキャンプ場を整備する「奥久慈地域活性化促進事業」や御前山村に温泉保養施設を建設する「湯ートピアごぜんやま整備事業」などが予定されている。

(7月13日付 日経)

●竜神大吊橋開通3ヵ月、39万人渡橋

全長375メートルの日本一の歩行者専用として4月末、久慈郡水府村に竜神大吊橋が開通してから3ヵ月。これまでに39万2千人が渡橋、村の年間予想50万人を年内にも突破することが確実にになった。渡橋料も1億5千万円にのぼり、村にとってもうれしい収入源に。土産物や農産物も生産が間に合わないほどで、大吊橋近くにある村振興公社物

産センターの総売上高は、すでに2億1千万円を超えた。一方、アクセス道路の県道常陸太田大子線は一部拡幅されたが、依然カーブが多く狭いため、大型バスがすれ違うのも難しく、「残酷道」のありがたくない名前も。村は夏休み後半から秋のシーズンにかけ、トイレ増設や観光ルート定着に力を入れることにしている。(7月31日付 茨城)